山形県の県土整備

令和7年度

山形県県土整備部

目　次

第１章　県土整備部関係行政組織

１　令和７年度県土整備部関係行政組織 ･･･1

第２章　県土整備部の予算等

１　令和７年度一般会計歳出予算
（当初予算） ･･･2
２　令和７年度県土整備部関係
当初予算総括表 ･････3
３　細目別事業概要 ･･･････････････････5
（１）管理課
（２）管理課（県土強靭化推進室）
（３）建設企画課
（４）県土利用政策課
（５）都市計画課
（６）下水道課
（７）道路整備課
（８）道路保全課
（９）河川課
(10) 砂防・災害対策課
(11) 空港港湾課
(12) 建築住宅課
(13) 総合支庁直接要求分
(14) 特別会計
４　公共事業評価の取組み ･･･････････････20
（１）目的
（２）構成
（３）近年の実施状況
５　山形県県土づくり感謝状贈呈 ･･･････21
（１）概要
（２）対象者の選定・感謝状の贈呈
（３）実績

第３章　建設業許可状況等

１　許可業者数調 ･･･････････････････22
２　資本金階層別許可業者数調 ･･･････22
３　工事種類別許可業者数調 ･･･････････23
４　許可業者数の推移 ･･･････････････23
５　競争入札参加申込者数 ･･･････････24
６　建設業者倒産件数及び
負債金額の推移 ････24

第４章　技術管理

１　公共調達スキルアッププログラム ････25
（１）概要
（２）「公共調達スキルアッププログラム」
の構成
（３）「公共調達スキルアッププログラム」
の実績
２　積算基準関係 ･･･････････････････26
（１）積算基準
（２）労務単価
（３）資材単価、市場単価等
（４）機械損料
３　公共工事コスト縮減に関する取組み ･･27
４　建設リサイクルに関する取組み ･･･････28
５　工事の監督・評定及び委託の
監督・検査・評定 ････29
６　多様な入札に関する取組み ･･･････････29
（１）総合評価落札方式
（２）契約後ＶＥ方式
（３）プロポーザル方式
（４）県内業者優先指名競争入札方式
（５）共同設計方式
７　建設ＤＸに関する取組み ･･･････････30
（１）建設ＤＸ（建設現場における生産性と安
全性の向上
（２）メンテＤＸ（持続可能な維持管理）
（３）行政ＤＸ（行政手続きの効率化）
（４）人材ＤＸ（デジタル人材の育成・確保と
環境整備）
８　ＣＡＬＳ/ＥＣ（公共事業支援統合
情報システム）に関する取組み ･･31
（１）電子入札
（２）設計図書の電子閲覧
（３）電子納品
（４）情報共有
（５）山形県ホームページの活用
９　公益財団法人山形県建設技術センター
････35
（１）組織概要
（２）職員数

（３）事業内容

第５章　山形県建設事業情報総合管理システムの開発利用状況

１　システムの概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
２　開発の経緯 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
３　利用対象所属 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
４　システムの特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
５　システム処理機能の概要 ・・・・・・・・・・・・・ 37
６　システム利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
７　システム研修 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
（１）令和７年度研修計画
（２）研修受講者数

第６章　用地

１　用地行政の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
（１）円滑な用地取得の推進
（２）廃川廃道の処分促進及び国有財産の適正管理指導
（３）収用委員会の運営について
２　用地取得実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
３　山形県土地開発公社 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
（１）組織概要
（２）常勤役職員数
（３）令和６年度事業実績

第７章　土地利用

１　国土利用計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
（１）概要
２　土地利用基本計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
３　山形県国土利用計画（第五次）・土地利用基本計画について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
４　地価調査・地価公示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
（１）地価に関する調査の種類
（２）最近の地価の動向
５　土地取引に関する届出制度 ・・・・・・・・・・ 46
（１）国土利用計画法の土地取引規制制度
（２）近年の土地取引件数と国土利用計画法に基づく届出の状況
６　景観・地域づくりの取組み ・・・・・・・・・・ 47
（１）景観を活かした地域づくりの推進
（２）屋外広告物対策
（３）地域づくりの推進

第８章　都市計画

１　都市計画のあらまし ・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
（１）都市計画の目的と役割
（２）都市計画区域
（３）都市計画マスタープラン
（４）都市計画の手続き
２　都市計画の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
（１）区域区分
（２）地域地区
（３）都市施設
（４）市街地開発事業
（５）地区計画等
３　開発許可制度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
（１）開発許可
（２）開発審査会
４　宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可制度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
（１）法の概要及び宅地造成等工事許可制度
（２）都市計画法に基づく開発許可による「みなし許可」
５　都市計画を進めるその他の制度等 ・・・・ 71
（１）都市計画税
（２）都市計画施設等の区域内における建築許可制度
（３）都市計画調査等
（４）都市災害復旧事業

第９章　下水道

１　下水道の位置づけ ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
２　下水道の整備の現況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
（１）公共下水道
（２）流域下水道
（３）市町村別整備現況
３　下水道整備の目標と課題 ・・・・・・・・・・・・ 78
（１）山形県生活排水処理施設整備基本構想
（２）適正な施設の管理と下水道経営
（３）下水汚泥の有効利用の促進

4　公益財団法人山形県建設技術センター下水道事業所 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・78
（１）組織概要
（２）下水道事業所の組織体制

第１０章　道路

1　道路の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・80
（１）概要
（２）道路現況
（３）大規模自転車道
（４）道の駅
（５）道路整備の推移
（６）山形県道路公社
2　道路の整備・管理について ・・・・・・・・・・88
Ⅰ　県内産業や観光の振興を支える社会基盤となるみちづくり
（１）県土の基盤となる広域道路ネットワークの整備促進・機能強化と未事業化区間の着手
（２）広域道路ネットワークを活かす追加ＩＣ（スマートＩＣ含む）及びＩＣや拠点へのアクセス道路の整備促進
（３）高速道路から県内各地へのゲートウェイとなる「道の駅」等への支援
Ⅱ　災害を未然に防止し安全・安心に利用できるみちづくり
（１）防災・減災、県土強靭化に向けた道路の機能強化と災害発生時における対応の迅速化
（２）人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取組みの推進
（３）予防保全型維持管理などによる計画的な道路施設の長寿命化と効率的な道路維持管理の推進
Ⅲ　既存ストックを有効活用し快適な暮らしと地域の活力を生み出すみちづくり
（１）生活圏域・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備促進
（２）街なかに賑わいを創出するみちづくりの推進
（３）山形の特性を活かした道路ストック（施設）をかしこく使うみちづくりの推進

第１１章　河川

1　河川の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・98
2　河川事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100
（１）大規模特定河川事業
（２）広域河川改修事業
（３）総合流域防災事業
（４）河川メンテナンス事業
3　河川の維持管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・102
4　海岸事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・103
5　ダム事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・104
6　水防 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106

第１２章　砂防

1　本県の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107
2　土砂災害対策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107
（１）土砂災害防止施設等（ハード）の整備
（２）警戒避難体制の整備等ソフト対策の推進
3　土砂災害防止法について ・・・・・・・・・・・・109
4　各事業の概要（県関係事業） ・・・・・・・112
（１）砂防事業
（２）地すべり対策事業
（３）急傾斜地崩壊対策事業
（４）雪崩対策事業
5　国直轄事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・115
（１）最上川水系
（２）赤川水系
（３）荒川水系
（４）阿武隈川水系
6　各指定地の管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・117
（１）砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域の指定状況
（２）地すべり急傾斜地等の巡視員の設置
7　災害復旧事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・118
8　改良復旧事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・120
（１）災害関連事業
（２）災害復旧助成事業

第１３章　空港港湾

1　空港の整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122
（１）山形空港

（２）庄内空港
（３）米沢ヘリポート
２　港湾の整備・振興 ･･･････････････････ 126
（１）港湾の概要

第１４章　住宅

１　住宅の概要 ･･･････････････････････ 130
（１）住宅数及び世帯数の推移
（２）新設住宅着工利用関係別表
２　山形県住生活基本計画 ･･･････････････ 131
３　住宅支援 ･･･････････････････････････ 133
（１）住宅取得支援
（２）住宅リフォーム支援
（３）やまがたの木造住宅建設担い手育成事業
４　空き家対策 ･･･････････････････････ 137
（１）老朽危険空き家対策
（２）空き家の利活用対策
（３）地域の空き家対策の担い手育成
（４）空き家の発生抑制に向けた取組み
（５）空き家再生等推進事業・空き家対策総合支援事業
５　住宅・建築物安全ストック形成事業 ･･･ 139
（１）住宅・建築物耐震改修等事業
（２）がけ地近接等危険住宅移転事業
６　やまがた省エネ健康住宅 ･･･････････ 141
（１）やまがた省エネ健康住宅認証制度
（２）その他
７　被災建築物応急危険度判定 ･･･････････ 142
８　宅地建物取引業指導の概要 ･･･････････ 142
９　建築行政の概要 ･･･････････････････ 143
（１）建築基準法
（２）建築士法
（３）建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）
（４）都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）
（５）長期優良住宅の普及の促進に関する法律
（６）高齢者等の移動の円滑化の推進に関する法律（新バリアフリー法）
（７）特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（住宅瑕疵担保履行法）
10　建築関係統計調査の概要 ･･･････････ 146
（１）建築着工統計
（２）住宅における工事別対比表
11　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給事業 ･･･････････････････････ 147
（１）公的賃貸住宅
（２）民間賃貸住宅
12　高齢者居住の安定確保の概要 ･･･････ 149
13　市街地再開発事業等 ･･･････････････ 150
（１）事業概要
（２）近年の実施地区
（３）市町村実施事業
14　街なみ環境整備事業等 ･･･････････ 152
（１）事業概要
（２）近年の実施地区
（３）今年度の実施地区
15　山形県住宅供給公社の概要 ･･･････ 153
（１）機構
（２）組織
（３）出資額
（４）令和６年度事業実績
（５）今後の事業
16　すまい情報センターの運営 ･･･････ 154
（１）業務内容
（２）運営方法

第１５章　営繕

１　年度別営繕工事・業務委託実績 ･････ 155
２　令和６年度の営繕工事実施状況（総合支庁別） ･･･ 155
３　令和７年度の主な営繕工事の概要 ･･･ 156
（１）令和２年度からの継続事業
（２）令和４年度からの継続事業
（３）令和５年度からの継続事業
（４）工事・設計業務箇所
４　県有施設の維持保全推進事業 ･･･････ 157
（１）県有施設の維持保全定期調査
（２）県有施設の維持保全推進会議

第1章　県土整備部関係行政組織

令和７年度　県土整備部関係行政組織

（令和7年4月1日現在）

県土整備部（本庁・出先機関）

- 県土整備部
  - 管理課（県土強靭化推進室）
  - 建設企画課
  - 県土利用政策課
  - 都市計画課
  - 下水道課
  - 道路整備課（高速道路整備推進室）
  - 道路保全課
  - 河川課（流域治水推進室）
  - 砂防・災害対策課
  - 空港港湾課
    - 山形空港事務所
    - 庄内空港事務所
    - 港湾事務所（港湾振興室）
  - 建築住宅課（営繕室）

村山総合支庁

- 建設部
  - 建設総務課
  - 用地課
  - 都市計画課
  - 道路課
  - 河川砂防課
  - 建築課
  - 山形統合ダム管理課
  - 【西村山地域振興局】
  - 西村山建設総務課
  - 西村山道路計画課
  - 西村山河川砂防課
  - 【北村山地域振興局】
  - 北村山建設総務課
  - 北村山道路計画課
  - 北村山河川砂防課

最上総合支庁

- 建設部
  - 建設総務課
  - 用地課
  - 道路計画課
  - 河川砂防課
    （最上地域豪雨災害復旧対策室）
  - 建築課
  - 高坂ダム管理課

置賜総合支庁

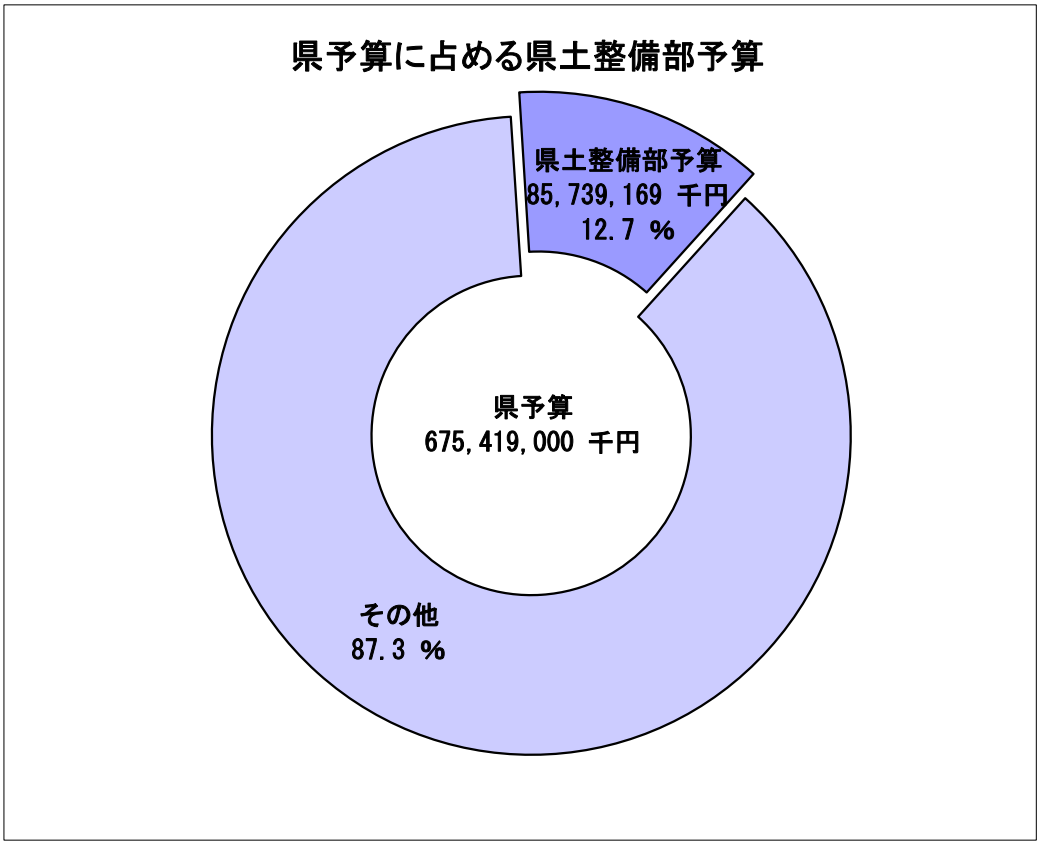
- 建設部
  - 建設総務課
  - 用地課
  - 道路計画課
  - 河川砂防課
  - 建築課
  - 【西置賜地域振興局】
  - 西置賜建設総務課
    - 小国分所
  - 西置賜道路計画課
  - 西置賜河川砂防課

庄内総合支庁

- 建設部
  - 建設総務課
  - 用地課
  - 道路計画課
    - 鶴岡分所
    - 酒田分所
  - 河川砂防課
    （庄内地域豪雨災害復旧対策室）
  - 建築課
  - 荒沢ダム管理課

第2章　県土整備部の予算等

1　令和７年度一般会計歳出予算（当初予算）



単位：千円

区　　分	県　全　体		県　土　整　備　部		
	予　算　額	構成比(%)	予　算　額	構成比(%)	県予算に占める割合(%)
人　件　費	147,811,330	21.9	4,539,610	5.3	3.1
一　般　行　政　費	322,196,091	47.7	12,884,198	15.0	4.0
（維　持　修　繕　費）	12,440,228	1.8	11,466,605	13.4	92.2
（貸付金・出資金）	107,025,476	15.8	0	-	-
（補　助　費　等）	140,997,396	20.9	864,802	1.0	0.6
（物　件　費）	24,890,751	3.7	552,791	0.6	2.2
（扶助費・積立金）	36,842,240	5.5	0	-	-
投　資　的　経　費	108,166,621	16.0	67,434,985	78.7	62.3
（公　共　事　業　費）	38,148,773	5.6	20,514,832	23.9	53.8
（単　独　事　業　費）	31,113,048	4.6	13,936,111	16.3	44.8
（公共災害復旧事業費）	24,329,908	3.6	18,974,063	22.1	78.0
（単独災害復旧事業費）	1,136,113	0.2	1,039,400	1.2	91.5
（国直轄事業負担金）	13,438,779	2.0	12,970,579	15.1	96.5
公　債　費	88,755,189	13.1	0	-	-
そ　の　他	8,489,769	1.3	880,376	1.0	10.4
計	675,419,000	100.0	85,739,169	100.0	12.7

２　令和７年度県土整備部関係当初予算　総括表

＜一般会計＞　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度 政府補正 予算対応 A	令和6年度 当初予算 B	令和6年度 16か月予算 （A ＋ B） C	令和6年度 政府補正 予算対応 D	令和7年度 当初予算 E	令和7年度 16か月予算 （D ＋ E） F	前年度比 当初 E／B
1. 投資的経費 （うち、強靭化分）	26,100,428 (23,945,290)	**52,143,015**	78,243,443 (23,945,290)	36,702,622 (27,043,075)	**67,434,985**	104,137,607 (27,043,075)	**129.3%**
（1）公共事業費 （うち、強靭化分）	23,060,666 (22,273,174)	**19,600,681**	42,661,347 (22,273,174)	31,143,925 (25,728,428)	**20,514,832**	51,658,757 (25,728,428)	**104.7%**
（2）単独事業費		**13,547,389**	13,547,389		**13,936,111**	13,936,111	**102.9%**
（3）災害復旧事業費		**5,749,016**	5,749,016	788,825	**20,013,463**	20,802,288	**348.1%**
（4）直轄事業負担金 （うち、強靭化分）	3,039,762 (1,672,116)	**13,245,929**	16,285,691 (1,672,116)	4,769,872 (1,314,647)	**12,970,579**	17,740,451 (1,314,647)	**97.9%**
2. 一般行政費	-	**11,387,303**	11,387,303	-	**12,884,198**	12,884,198	**113.1%**
（1）維持修繕費		**10,027,535**	10,027,535		**11,466,605**	11,466,605	**114.4%**
（2）貸付金		**440**	440		**-**	-	
（3）補助費等		**910,637**	910,637		**864,802**	864,802	**95.0%**
（4）物件費		**448,691**	448,691		**552,791**	552,791	**123.2%**
3. 繰　出　金	-	**852,989**	852,989	-	**880,376**	880,376	**103.2%**
4. 人　件　費	-	**4,348,650**	4,348,650	-	**4,539,610**	4,539,610	**104.4%**
合　　計	26,100,428	**68,731,957**	94,832,385	36,702,622	**85,739,169**	122,441,791	**124.7%**

（注）総合支庁予算を含む。直轄事業負担金については災害復旧分を含む。

＜特別会計＞

区　　分	令和5年度 政府補正 予算対応 A	令和6年度 当初予算 B	令和6年度 16か月予算 （A ＋ B） C	令和6年度 政府補正 予算対応 D	令和7年度 当初予算 E	令和7年度 16か月予算 （D ＋ E） F	前年度比 当初 E／B
港湾整備事業		**3,655,319**	3,655,319		**5,446,910**	5,446,910	**149.0%**

＜公営企業会計（流域下水道事業）＞

		令和6年度 当初予算 A	令和7年度 当初予算 B	前年度比 B／A
収支 収益的	収益的収入	**5,529,928千円**	**5,358,463千円**	**96.9%**
	収益的支出	**5,670,292千円**	**5,542,894千円**	**97.8%**
収支 資本的	資本的収入	**2,445,105千円**	**2,565,644千円**	**104.9%**
	資本的支出	**3,051,866千円**	**3,167,340千円**	**103.8%**

令和7年度県土整備部関係当初予算概要の内訳

単位：千円

一般会計

投資的経費

公共事業費

	令和5年度 12月＋2月補正（経済対策分） A	令和6年度 当初予算 B	令和6年度 12月＋2月補正（経済対策分） C	令和7年度 当初予算 D	比較 (C+D)／(A+B)
管理		85,338			皆減
都市計画	21,000	2,177,770	374,850	1,873,485	102.3 %
道路整備	8,453,583	9,291,414	12,109,213	8,573,673	116.6 %
道路保全	2,236,212	491,231	2,255,797	880,641	115.0 %
河川	9,092,771	1,713,390	10,347,684	1,499,025	109.6 %
砂防	3,025,050	4,825,922	5,799,131	5,960,662	149.8 %
港湾	232,050	361,326	257,250	629,044	149.4 %
空港		472,200		898,949	190.4 %
住宅		182,090		199,353	109.5 %
計	**23,060,666**	**19,600,681**	**31,143,925**	**20,514,832**	121.1 %

主な新規事業等：
- 盛土災害防止対策事業費の皆減
- 道路施設長寿命化対策事業費（うち橋梁の集約・撤去関係）

単独事業費

	令和5年度 12月＋2月補正（経済対策分） A	令和6年度 当初予算 B	令和6年度 12月＋2月補正（経済対策分） C	令和7年度 当初予算 D	比較 (C+D)／(A+B)
管理					
建設企画		152,744		104,493	68.4 %
県土利用		346,990		548,310	158.0 %
都市計画		514,292		653,348	127.0 %
道路整備		2,154,182		2,785,368	129.3 %
道路保全		6,131,872		5,291,881	86.3 %
河川		2,262,953		2,735,022	120.9 %
砂防		1,714,348		1,504,759	87.8 %
港湾		74,937		117,909	157.3 %
空港		184,115		187,401	101.8 %
住宅		6,164		7,620	123.6 %
総合支庁		4,792			皆減
計		**13,547,389**		**13,936,111**	102.9 %

主な新規事業等：
- 土砂災害警戒避難情報提供事業費（うち基礎調査関係）
- 米沢ヘリポート維持費（置賜）の皆減

災害復旧事業費

	令和5年度 12月＋2月補正（経済対策分） A	令和6年度 当初予算 B	令和6年度 12月＋2月補正（経済対策分） C	令和7年度 当初予算 D	比較 (C+D)／(A+B)
公共災害		5,309,616	788,825	18,974,063	372.2 %
単独災害		439,400		1,039,400	236.5 %
計		**5,749,016**	**788,825**	**20,013,463**	361.8 %

直轄事業負担金

	令和5年度 12月＋2月補正（経済対策分） A	令和6年度 当初予算 B	令和6年度 12月＋2月補正（経済対策分） C	令和7年度 当初予算 D	比較 (C+D)／(A+B)
道路	628,323	8,374,950	673,000	7,794,507	94.0 %
河川	1,829,571	697,304	2,895,572	766,930	144.9 %
砂防	357,048	1,163,526	382,701	1,209,825	104.7 %
港湾	201,362	1,557,149	757,000	1,746,317	142.4 %
災害復旧	23,458	1,453,000	61,599	1,453,000	102.6 %
計	**3,039,762**	**13,245,929**	**4,769,872**	**12,970,579**	108.9 %

一般行政費

	令和5年度 12月＋2月補正（経済対策分） A	令和6年度 当初予算 B	令和6年度 12月＋2月補正（経済対策分） C	令和7年度 当初予算 D	比較 (C+D)／(A+B)
管理課		23,759		25,023	105.3 %
建設企画課		36,032		42,334	117.5 %
県土利用政策課		68,099		73,952	108.6 %
都市計画課		746,373		771,049	103.3 %
下水道課		2,211		2,549	115.3 %
道路整備課		2,657		3,303	124.3 %
道路保全課		7,477,911		8,618,525	115.3 %
河川課		529,360		777,951	147.0 %
砂防・災害対策課		57,193		65,033	113.7 %
空港港湾課		1,075,047		1,241,861	115.5 %
建築住宅課		1,340,491		1,237,100	92.3 %
総合支庁		28,170		25,518	90.6 %
計		**11,387,303**		**12,884,198**	113.1 %

主な新規事業等：
- 建設業人手不足対策事業費
- やまがたの誇れる景観魅力発信事業費
- 空港整備事業費（うち空港機能強化関係）

３　細目別事業概要

（１）管　理　課

性質別	事　業　名	令和６年度	令　和　７　年　度		概　　要
		最終予算額	予　算　額	うち一般財源	
		千円	千円	千円	
計		2,932,396	4,024,324	3,274,491	
単補物	土木諸費	54,487	21,724	21,724	部長交際費 例規集の追録経費 公用車に係る管理運営経費 土木事業関係各種団体への諸会負担金 衛星電話の通信料　　等
補他	会計年度任用職員費（事務費）	13,630	15,890	580	会計年度任用職員（事業費支弁分）の一般社会保険料（個人負担分）及び児童手当負担金等
職他補	一般職員費	1,668,868	2,581,330	1,891,277	職員の給与費、22条職員等一般社会保険料及び児童手当負担金
職	一般職員費	592,787	640,470	640,470	道路関係職員の給与費
職	一般職員費	213,669	380,760	380,760	河川関係職員の給与費
職他	ダム管理職員費	295,941	292,070	247,600	ダム管理関係職員の給与費
職	一般職員費	93,014	92,080	92,080	空港・港湾関係職員の給与費

（２）管理課（県土強靭化推進室）

性質別	事　業　名	令和６年度	令　和　７　年　度		概　　要
		最終予算額	予　算　額	うち一般財源	
		千円	千円	千円	
計		77,979	2,529	2,529	
補物	公共事業評価システム適正化事業費	620	547	547	山形県公共事業評価監視委員会の開催運営経費
補物	県土形成企画事業費	308	1,713	1,713	若手職員による政策課題研究のための経費
補物	協働型社会基盤管理推進事業費	168	269	269	県土づくり感謝状贈呈制度に係る経費
公補物	盛土災害防止対策事業費	76,883	-	-	「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく規制区域の指定後の運用に資する既存盛土の実態調査に係る経費

（３）建設企画課

性質別	事　業　名	令和６年度	令　和　７　年　度		概　　要
		最終予算額	予　算　額	うち一般財源	
		千円	千円	千円	
計		189,829	154,637	126,009	
物	建設業指導事業費	9,331	9,011	0	建設業法による許可事務･経営事項審査事務及び入札参加資格審査事務経費
物	建設統計調査費	847	1,228	0	国の建設工事統計調査規則に基づく国からの委託調査費

性質別	事業名	令和６年度 最終予算額	令和７年度 予算額	うち一般財源	概要
単補物	入札契約システム改善事業費	41,631	51,057	46,873	入札監視委員会運営経費 公共工事契約協議会旅費 電子入札システム運用経費 電子閲覧システム運用経費 公共調達評議委員会運営経費 公共調達スキルアッププログラム経費 品質確保の促進経費 コリンズ・テクリス利用料
単	公共工事管理システム開発運営費	112,175	54,706	43,167	建設事業情報総合管理システム運営経費 積算システム開発運営経費
物	公共工事適正化指導事業費	3,326	3,740	3,740	県発注建設工事の元請下請関係適正化調査・指導経費 低入札価格調査対象工事の完成時確認調査経費
報物	建設工事紛争審査会運営費	675	771	771	建設工事紛争審査会運営経費
補	建設産業技術力･経営力強化支援事業費	907	865	865	山形県優良建設工事等知事顕彰等経費 建設産業フォーラム開催経費
補物	建設業魅力発信事業費	2,044	2,044	2,044	建設業の魅力を中学生等に発信していくためのコンテンツ作成や 先進的な建設工事の現場見学会開催等の支援経費
補物	社会資本整備理解促進事業費	462	438	438	小中学生を対象とした未来の山形の姿や、河川の安全利用、 土砂災害の防止をテーマとした絵画コンクールの実施経費
職他補物	会計年度任用職員費（建設企画課）	7,458	7,540	6,932	公共調達スキルアッププログラム業務、建設業許可審査等業務を担当する 会計年度任用職員の人件費
補物	建設ＤＸ推進事業費	7,257	19,120	19,120	ＩＣＴ施工を実践できる技術者の育成のための研修の実施、県において３次元データを扱うために必要な機材等の整備に要する経費
補物	建設業人手不足対策事業費	3,716	4,117	2,059	女性・外国人材など多様な人材の活用に関するセミナーの開催 女性のキャリア形成、外国人材定着促進のための資格取得等への支援

（４）県土利用政策課

性質別	事業名	令和６年度 最終予算額	令和７年度 予算額	うち一般財源	概要
	計	千円 446,297	千円 636,062	千円 82,205	
物	土地計画管理事業費	529	588	588	山形県土地利用基本計画及び山形県国土利用計画の管理運営経費
補物	土地取引関係事務費	391	528	454	土地取引に伴う届出等に関する事務 不動産鑑定評価法等事務
物	地価調査事業費	18,914	19,563	19,563	地価調査に係る事務経費 地価調査基準地鑑定評価委託経費
補物	用地整理費	189	191	0	未登記用地等の登記処理に係る事務指導経費 用地行政事務全般に係る事務指導経費 国有財産管理に係る事務指導経費
補物	屋外広告物行政事務費	823	1,052	0	屋外広告物に関する指導、講習会開催、法令集等作成経費 違反業者の取締指導に係る経費 屋外広告業登録更新経費 屋外広告物規制図更新（臨時）

性質別	事業名	令和６年度 最終予算額	令和７年度 予算額	うち一般財源	概要
報物	山形県土地利用審査会費	86	162	162	土地利用審査会の開催経費及び委員報酬
職他補物	会計年度任用職員費	11,938	11,927	7,697	登記嘱託職員の報酬費等
報物	土地収用法施行事務費	1,576	2,352	2,352	収用委員会の開催経費及び委員報酬 収用裁決事件処理に係る経費
補	代替地取得促進事業費	557	972	972	県土地開発公社に対する代替地取得事務委託経費 県土地開発公社の代替地取得資金借入に対する利子補給
補	土地開発公社支援事業費	5,213	5,385	5,385	土地開発公社に対する職員共済費負担金
物単	公共用地先行取得事業費	400,104	590,359	42,049	国直轄道路事業用地の先行取得に係る事務経費 R3～R6年度取得用地に係る再取得経費(土地開発基金への支払)
報補物	美しい景観づくり推進費	1,447	1,788	1,788	「やまがた景観賞」への補助金等 景観形成審議会等の開催経費及び委員報酬 景観法に基づく景観形成施策の実施経費 景観アドバイザーの派遣経費 景観行政普及啓発経費 景観重要建造物等の指定に係る経費
補物	やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	4,530	1,195	1,195	景観探検まちあるき・景観出前授業 広告景観コンテスト 魅力発信コンテンツ制作 Instagramフォトコンテスト・写真展示会 ビューポイント環境整備 景観サポーター感謝状・応援イベント 景観ファンクラブ運営

（５）都市計画課

性質別	事業名	令和６年度 最終予算額	令和７年度 予算額	うち一般財源	概要
計		千円 3,595,792	千円 3,299,012	千円 918,258	
物	都市計画指導監督事務費	198	506	0	市町村施行国庫補助事業の指導監督に係る経費
単補物	都市計画行政事務費	130	6,273	500	都市計画法に基づく開発許可関係事務、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく事務に係る経費
維	都市公園維持管理費	741,871	764,021	763,138	総合運動公園、西蔵王公園、弓張平公園、中山公園、最上川ふるさと総合公園、悠創の丘、健康の森公園、蔵王みはらしの丘ミュージアムパーク、駅西緑地・広場、県民ふれあい広場、最上中央公園の維持管理に係る経費 ※指定管理者 総合運動・・・㈱モンテディオ山形、 西蔵王・・・西蔵王公園施設企業共同体、 弓張平・・・弓張平公園管理運営企業体、中山・・・青山建設㈱、 最上川ふるさと・・ふるさと公園管理運営企業体、 悠創の丘・・・特定非営利活動法人グリーンセンター、 健康の森・・・内外緑化㈱、 ミュージアムパーク・・・みはらしの丘ミュージアムパーク管理運営企業体、 最上中央・・・一般財団法人新庄市スポーツ協会
報物	都市計画関係審議会費	1,203	1,883	1,272	都市計画審議会、開発審査会の開催経費及び委員報酬
単	都市計画関係調査費	-	19,488	19,488	都市計画法に基づく都市計画基礎調査に係る経費

性質別	事業名	令和６年度 最終予算額	令和７年度 予算額	うち一般財源	概要
公単	街路整備事業費	2,130,669	1,741,300	73,943	都市計画道路の整備に係る経費
単	街路調査費	2,000	1,000	1,000	新規箇所の事業化に向けた測量設計・事業評価等調査経費
物	街路保全費	3,000	2,000	2,000	取得済み事業用地の維持管理経費（簡易舗装等）
公単	都市公園活用推進事業費	699,476	732,541	41,917	都市公園の整備、維持修繕に係る経費
公	まちなか賑わい空間形成事業費	17,245	30,000	15,000	地元自治体や関係機関との連携による、まちなか賑わいのための道路等の空間形成とまちづくりの一体的な推進に係る経費

（６）下水道課

性質別	事業名	令和６年度 最終予算額	令和７年度 予算額	うち一般財源	概要
計		千円 501,572	千円 490,687	千円 489,151	
物	下水道事業指導監督事務費	1,357	1,536	0	市町村施行下水道事業の指導監督に係る経費
補物	下水道行政事務費	598	1,013	1,013	下水道行政に係る事務的経費
繰出	流域下水道事業会計繰出金	499,617	488,138	488,138	流域下水道事業会計への繰出金

（７）道路整備課

性質別	事業名	令和６年度 最終予算額	令和７年度 予算額	うち一般財源	概要
計		千円 32,742,125	千円 19,156,851	千円 433,441	
物	道路事業指導監督事務費	1,737	1,722	0	市町村が施行する国庫補助対象道路事業に関する指導監督事務費
単	みちづくり調査費	73,000	68,000	68,000	・一般調査 公共事業採択等に向けた測量等の調査 ・道路現況基礎調査 一般調査着手前の課題整理 ・アウトカム指標検討評価
公単	全国道路・街路交通情勢調査費	-	105,000	104,840	・道路交通センサス 全国一斉に行われる道路の計画・施工・管理などの基礎資料を得るための調査
物	高速道路整備推進事業費	2,088	1,581	1,581	・広域連携推進費 高速道路関係各種団体との連携経費
開公単	道路改築事業費	6,726,554	3,029,908	104,137	複数の高速交通施設アクセスや生活圏道路ネットワーク形成による地域の活性化・効率化を図るため、国道や地方道の整備を実施するもの。

性質別	事業名	令和６年度 最終予算額	令和７年度 予算額	うち一般財源	概要
開公単	交通安全道路事業費	5,057,868	2,683,589	124,472	子供からお年寄りまで、すべての人が安全に安心して通れる道路空間を形成するため通学路などにおける歩道等の整備を進めるとともに、交通渋滞解消のための交差点改良や交通事故防止のための抑止対策を実施するもの。
開単	道路施設長寿命化対策事業費（橋梁）	12,413,383	5,472,544	21,704	橋梁について、点検・診断・修繕（耐震含む）・記録をサイクル化した予防保全型維持管理を実施するもの。
直	国直轄道路事業費負担金	8,467,495	7,794,507	8,707	高速道路等の国直轄の道路事業に係る県の負担金

（８）道路保全課

性質別	事業名	令和６年度 最終予算額	令和７年度 予算額	うち一般財源	概要
計		千円 21,566,235	千円 14,808,217	千円 5,859,925	
職他補物	会計年度任用職員費（道路台帳）	4,160	4,160	3,840	道路台帳整備業務を行う会計年度任用職員に要する経費等□
維補物	道路管理費	489,198	494,783	491,257	・道路保険料 道路管理瑕疵による道路事故被害への損害賠償対応 ・道路管理費 １ 道路照明施設、道路情報板等の光熱水費及び修繕料等の維持管理経費 ２ トンネル設備・道路施設の保守点検業務経費 ３ 大峠トンネル管理費負担金経費
補物	ふれあいの道路愛護事業費	21,092	20,926	20,926	・道路美化活動支援 県管理道路の美化活動を行う団体に対する活動費助成や傷害保険料の負担など ・道路ふれあい月間啓発経費 道路愛護等功労者顕彰経費
単	道路施設管理事業費	32,033	26,508	26,508	・道路法に基づく道路台帳整備 ・道路施設現況調査 道路施設管理システムの利用料 ・道路維持管理機械の整備
維	道路除雪費	9,250,054	7,370,884	3,383,728	冬期除雪、春期除雪、除雪機械保守管理、歩道除雪及び雪寒施設の維持管理等
公単補	除雪機械整備事業費	597,592	771,541	2,101	・除雪機械の購入 ・除雪オペレーター担い手確保支援事業 大型特殊免許取得や講習に係る経費の除雪業者への補助
維	道路維持修繕費	1,088,442	729,527	560,475	道路を常時良好な状態に保つための路面清掃、草刈り、落石土砂等の除去、道路パトロール作業等に要する経費
職他補物	会計年度任用職員費（除雪）	13,590	13,570	12,460	道路除雪関係業務を行う会計年度任用職員８名に要する経費
開単	災害に強いみちづくり事業費	2,511,521	515,480	118,140	緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のため、落石防止等の対策を実施するもの。
公単	雪に強いみちづくり事業費	1,716,663	609,400	103,739	緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のため、雪崩発生予防柵の設置等の対策を実施するもの。

性質別	事業名	令和６年度	令和７年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
公単	道路保全事業費	2,521,662	2,755,038	1,080,011	安全で快適な道路環境を維持するため、舗装、側溝及び道路附属物（標識、照明灯、防護柵等）の整備・修繕を推進するもの。
開単補物	道路施設長寿命化対策事業費（橋梁以外の構造物）	3,235,336	1,492,880	53,220	トンネル・舗装・大型構造物について、点検・診断・修繕・記録をサイクル化した予防保全型維持管理を実施することにより、安全を確保するとともに、将来的な財政負担を抑制するもの。
単	道路空間DX事業費	84,892	3,520	3,520	県管理道路の点検や測量設計等の効率化を図るため、３次元点群データプラットフォームの運用・保守管理を行うもの。

（９）河　川　課

性質別	事業名	令和６年度	令和７年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
計		千円 24,946,074	千円 5,779,008	千円 786,635	
維物	河川管理費	65,738	65,893	65,802	山形県河川情報システムの管理運営費、水防用無線局の管理費、樋門等の管理経費等砂利採取法執行のための経費
維補	ダム管理費	623,398	250,938	135,708	県管理の13ダムの維持管理に要する経費
維	河川維持修繕費	716,651	399,736	323,916	河川管理施設の維持修繕及び堆積土砂浚渫・支障木伐採・堤防除草等の河川の維持管理に要する経費
単	河川整備単独事業費	6,125,529	1,401,190	133,090	国庫補助事業対象外の箇所において、洪水災害を未然に防止するため施行する比較的小規模な改良等の対策工事（築堤・掘削・護岸等）及び堤防機能維持のための予防修繕
補物	ふるさとの川愛護活動支援事業費	30,507	31,207	31,207	地域の身近な自然環境である河川等を対象に維持管理活動等を行う団体等に対して必要な支援・負担を行うもの。 （河川愛護活動団体、河川愛護活動支援企業への支援）
公単	河川管理施設長寿命化対策事業費	820,800	237,000	1,800	水門等河川管理施設の長寿命化計画に基づいた補修・更新
単	河川流下能力向上・持続化対策事業費	802,000	800,000	21,978	「河川流下能力向上・持続化対策計画（R4～R7）」に基づき、氾濫の危険性が高い箇所について、堆積土砂及び支障木の撤去を行うことで河川の流下能力を向上させ、あわせて、再堆積抑制のための流路保全対策（床止め）を行うことで流下能力確保を図るもの。
開	洪水警戒情報提供事業費	52,500	52,500	2,800	洪水警戒時における住民の迅速な避難を支援するため、河川水位や雨量等の情報提供システム等の整備
開	河川整備補助事業費	9,240,945	1,218,000	7,800	豪雨等による洪水災害から住民の生命と財産を守るため、県管理区間の一級河川及び二級河川において、一定計画に基づき施行する改良工事（築堤･掘削・護岸工等）
公単物	ダム整備事業費	1,677,550	423,857	42,904	洪水調節及び流水の正常な機能の維持等を目的にダム整備を行う。 県管理ダムにおいて適正な運用管理に必要な設備の更新等を行う。

性質別	事業名	令和６年度	令和７年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
直	国直轄河川事業費負担金	3,728,889	766,930	8,730	国直轄の河川事業に係る県の負担金
開単	海岸保全対策事業費	895,700	104,000	4,400	波浪等による侵食被害から海岸を防護するため、海岸保全施設を整備する。
物	海岸漂着物対策推進事業費	165,360	27,360	6,103	県が管理する建設海岸区域において、ボランティアや地域住民が回収できない大量の漂着物、処理困難物や危険物（流木・魚網・家電製品・タイヤ等）を中心に回収及び処理を実施する。
報物	水防活動支援事業費	507	397	397	・水防協議会経費（水防協議会委員の報酬費含む） ・水防活動費（水防用ＦＡＸ保守点検） ・河川利用における安全確保対策（出前講座、パンフレット・ポスターによる河川安全利用の啓発等）

（１０）砂防・災害対策課

性質別	事業名	令和６年度	令和７年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
計		千円 37,821,311	千円 30,194,942	千円 1,417,278	
物	水害統計費	190	190	0	国からの委託による水害統計調査費
物	市町村指導監督費	4,781	1,316	0	市町村施行の災害復旧及び災害関連事業の指導監督費
維	砂防指定地管理・施設修繕費	51,155	16,639	16,639	・砂防修繕費 砂防施設の老朽化、破損した箇所の補強・修繕 ・砂防河川障害物除去費 支障木伐採、河床浚渫等 ・砂防指定地管理費 告示標識の修繕等
維	地すべり防止区域管理・施設修繕費	16,141	8,386	8,386	・区域管理費 地すべり防止区域の維持管理（告示標識の修繕等） ・施設管理費 地すべり防止施設の維持管理（集水・横ボーリング孔洗浄工等） ・施設修繕費 地すべり防止施設の修繕（集水井関連施設の修繕等）
維	急傾斜地崩壊危険区域管理・施設修繕費	109,058	6,240	6,240	・危険区域管理費 急傾斜地崩壊危険区域の維持管理（雪庇処理、障害物除去等） ・施設修繕費 急傾斜地崩壊防止施設の修繕（擁壁･転落防護柵の修繕等）
維	砂防・地すべり観測設備維持管理費	18,475	25,139	24,977	砂防情報システム（観測局・中継局等）の維持管理及びサーバー更新経費 砂防・地すべり観測設備の維持管理経費等
開	建設災害関連改良対策事業費	1,838,969	1,208,462	9,404	○再度災害を防止するため、被災箇所又は未被災箇所を含む一連の施設について一定計画等に基づき災害復旧事業に加えて実施する改良事業 ・過年災（小白川、荒瀬川） ・現年災
維	地すべり・急傾斜地等巡視事業費	7,081	7,123	7,123	地すべり急傾斜地等巡視員の報酬職員費等
開公	土砂災害警戒避難情報提供事業費	145,950	942,000	617,100	○土砂災害警戒時における迅速な避難活動を支援するための土砂災害警戒区域等の指定のための調査等を実施する。 ・警戒区域の基礎調査 ・土砂災害警戒システム改修

性質別	事業名	令和６年度 最終予算額	令和７年度 予算額	うち一般財源	概要
開公単	土砂災害対策事業費（砂防）	3,590,956	1,243,050	51,750	○山地の荒廃により有害土砂が流出又はその恐れのある渓流若しくは火山地等における火山現象により被害を受ける恐れのある地域に砂防設備を整備する（堰堤工・護岸工・床固工等） ○補助事業対象外の土砂災害危険区域において、土砂災害を未然に防止するために施行する比較的小規模な砂防工事及び浚渫（堰堤工・護岸工・床固工等）等
開単	土砂災害対策事業費(地すべり)	1,104,787	296,809	62,809	○人家及び公共施設等に対する地すべり等による被害を防止するため、地すべり防止施設等の整備を行う。（集水井工・横ボーリング工等） ○補助事業対象外の土砂災害危険区域において、地すべり災害を未然に防止するため施行する比較的小規模な防止工事（集水井工・横ボーリング工等） ○地すべり対策事業により概成した箇所の効果判定調査費 ○「砂防関係施設機能改善計画(H30年6月策定)」に基づく定期巡視点検　等
公単	土砂災害対策事業費(急傾斜地)	1,386,150	659,500	6,150	○急傾斜地の崩壊による人家や公共施設等への被害を防止するため、崩壊防止施設を整備する。（法枠工、擁壁工） ○国庫補助事業の新規要望を行うため、地形測量・調査を実施。 ○補助事業対象外の土砂災害危険区域において、急傾斜地の崩壊を未然に防止するため施行する比較的小規模な防止工事（法枠工・擁壁工等）
開公単	砂防関係施設長寿命化対策事業費	301,650	263,500	8,300	○老朽化した砂防えん堤等の砂防関係施設について、計画的に補修・更新を実施
開公単	砂防等災害関連緊急対策事業費	2,128,342	2,660,700	20,006	○当該年発生の風水害･震災等による土砂災害や地すべり等に対し、緊急的にその被害の除去及び軽減を図るための砂防等施設を整備する。 ○災害発生時に事業の認可申請用の図面・資料等を緊急に作成するための経費 ○比較的大規模な災害が発生した時の砂防関係施設等の緊急点検経費（外部委託） ○激甚災害に伴いがけ地の崩壊等が生じた場合に実施する緊急的な崩壊防止工事に対する補助事業（市町村への補助、補助率：国1/2、県1/4）
単	大規模土砂災害対策緊急調査費	2,400	2,400	2,400	○大規模な土砂災害が急迫している場合、県民の生命・身体を保護するため緊急調査を実施し、市町村が的確に住民の避難指示等の判断ができるよう情報提供を行う。
開	地域防災力強化型土砂災害対策事業費	665,700	189,000	1,900	○保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を２項目以上含む箇所について、保全対策を実施し土砂災害防止を図る。 【重要な保全対象：①要配慮者利用施設　②緊急輸送道路　③指定避難所】
直	国直轄砂防等事業費負担金	1,592,449	1,209,825	3,025	国直轄の砂防事業等に係る県の負担金
単災	建設災害復旧事業等調査費	4,404,370	1,000,000	18,700	災害査定設計書作成のための測量設計委託費
公災・単災	建設災害復旧事業費	17,939,116	19,001,663	547,369	○公共（国負担率0.667） ・過年度災害復旧費（６年災国負担率0.712） ・現年度災害復旧費 ○単独 ・現年度災害復旧費
直災	国直轄建設災害復旧事業費負担金	2,513,591	1,453,000	5,000	国が施行する災害復旧事業の負担金

（１１）空港港湾課

性質別	事業名	令和６年度 最終予算額	令和７年度 予算額	うち一般財源	概要
計		千円 4,649,694	千円 5,307,719	千円 1,580,021	

性質別	事業名	令和６年度	令和７年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
補	酒田港物流拠点化推進事業費	-	9,790	9,790	酒田港コンテナ貨物利用促進事業 酒田港ポートセールス事業 物流対策推進事業
補物	港湾調査費	857	857	113	会議負担金 港湾統計調査費
維物	酒田港管理費	72,744	105,047	104,965	酒田港保安対策費 海洋センター交流広場土地借地料 酒田港指定管理者施設委託料　他 ※指定管理者 〇酒田北港緑地・・・クリーンサービス㈱ 〇酒田北港緑地展望台・・・（特非）山形県リサイクルポート情報センター 〇海洋センター・・・GOOD　LIFE　ISLAND合同会社
維物	地方港湾管理費	5,127	5,296	5,296	加茂港・鼠ヶ関港の電気料、水道料等 加茂港緑地等指定管理者委託料　他 ※指定管理者 〇加茂港緑地、加茂レインボービーチ…　（一財）鶴岡市開発公社 〇マリンパーク鼠ヶ関・・・鼠ヶ関自治会
維	酒田港維持費	62,333	58,353	1,735	酒田港維持管理業務 （道路及び港湾清掃・補修、緑地維持管理業務、臨港道路除雪　他） 酒田港灯浮標更新、オイルフェンス巻取機修繕等
維	地方港湾維持費	10,629	22,273	19,944	加茂港・鼠ヶ関港維持管理業務 （維持修繕委託、埋立防波護岸補修　他）
維補物	山形空港管理費	44,831	74,012	74,012	山形空港の管理に要する経費
補物	庄内空港管理費	69,780	93,012	93,012	庄内空港の管理に要する経費
維	庄内空港緩衝緑地管理費	96,077	96,531	96,497	庄内空港緩衝緑地の維持管理に要する経費（緩衝緑地管理委託等） ※指定管理者　庄内園芸緑化㈱
維	山形空港施設維持費	251,468	273,195	216,375	山形空港の施設維持に要する経費（消防業務委託、除雪業務委託等）
維単	庄内空港施設維持費	367,244	364,269	241,358	庄内空港の施設維持に要する経費（消防業務委託、除雪業務委託等）
職他補物	会計年度任用職員費	18,999	18,999	17,459	港湾事務所の会計年度任用職員経費
報補物	地方港湾審議会等開催費	910	918	918	審議会委員の出席旅費、報酬等 港湾計画変更（策定）に伴う資料の印刷・製本
物	港湾漂着物撤去処理事業費	42,428	57,090	11,928	港湾内に漂着するプラスチック片等の撤去・処理や枯葉の資源化に要する経費
物単	港湾施設管理運営費	18,768	34,296	10,296	港湾施設飛砂対策費 海洋センター展示物修繕、酒田港パネル展実施経費等 臨港道路等照明灯更新、港湾管理用船舶更新
公単	港湾施設長寿命化対策事業費	94,433	120,578	22,583	港湾施設等維持管理計画書策定、定期点検 港湾施設等長寿命化対策工事

性質別	事業名	令和６年度	令和７年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
開公単物	酒田港整備事業費	319,000	479,793	26,604	防波堤整備 船場町緑地改良 泊地浚渫 外航クルーズ船受入関係業務委託 （仮設フェンス設営、警備）
公	地方港湾整備事業費	204,750	126,000	1,800	加茂港・鼠ヶ関の泊地浚渫、岸壁改良　他 （維持修繕委託、泊地維持修繕　他）
直	国直轄港湾事業費負担金	1,799,588	1,746,317	6,125	国直轄の港湾事業に係る県の負担金
職他補物	会計年度任用職員費	66,570	65,700	60,550	山形空港事務所、庄内空港事務所の会計年度任用職員経費
開公単	空港整備事業費	491,521	986,453	60,113	山形空港電源施設改良、航空灯火施設改良 庄内空港電源施設改良、航空灯火施設改良 空港機能強化検討調査 山形空港場周柵改修 庄内空港脱炭素化推進計画策定 山形空港滑走路等改良 庄内空港滑走路等改良
公単	空港安全対策事業費	168,407	68,844	9,144	空港施設長寿命化対策 庄内空港緩衝緑地長寿命化対策
補	空港保安対策事業費	77,467	78,349	78,349	保安施設検査業務費補助金
単	空港環境対策事業費	16,648	17,709	17,709	民家防音機能回復工事補助金 周辺環境整備対策事業費補助金
公災・単災	港湾災害復旧事業費	11,300	11,300	608	現年度に発生が予想される災害復旧費（単独） 現年度に発生が予想される災害復旧費（公共）　（国負担率　0.667）
単災	港湾災害復旧事業等調査費	500	500	500	災害発生時における調査業務
繰出	港湾整備事業特別会計繰出金	337,315	392,238	392,238	港湾整備事業特別会計への繰出金

（１２）建築住宅課

性質別	事業名	令和６年度	令和７年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
	計	千円 1,523,374	千円 1,464,593	千円 703,133	
補物	営繕管理費	2,660	2,737	2,737	営繕工事の施工に伴う諸経費 県有施設の維持保全支援事業費
補物	建築行政費	6,876	14,999	0	建築審査指導業務 住宅政策推進に係る経費 長期優良住宅技術審査 低炭素建築物技術審査 建築物エネルギー消費性能適合性判定
補物	宅地建物取引業法事務費	2,944	3,521	0	宅地建物取引に係る免許、登録、業者指導業務等

性質別	事業名	令和６年度	令和７年度		概要
		最終予算額	予算額	うち一般財源	
物	建築動態統計調査費	122	147	0	統計法及び建築基準法に基づく建築動態統計調査
補物	住宅事業市町村指導監督事務費	1,507	5,609	0	市町村施行の住宅事業の指導監督に係る経費
補物	被災建築物等危険度判定体制整備事業費	103	141	141	地震等による建築物の被害拡大の防止を目的とする応急危険度判定体制の整備に係る経費
維補	県営住宅管理費	569,339	560,953	620	県営住宅等管理運営委託料 県営住宅維持管理等にかかる経費 県営住宅管理システムの運用経費 債権回収にかかる弁護士への委託料
単	がけ地近接等危険住宅移転事業費	2,589	7,620	7,620	土砂災害特別警戒区域内等の住宅の移転経費に対する助成
報物	建築関係審査会費	362	570	0	建築審査会及び建築士審査会の開催経費及び委員報酬
補物	やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	6,956	6,015	5,939	「木造建築伝承の匠」表彰事業 山形の家づくり「未来の匠」育成事業 若手大工技能習得サポート事業
補物	空き家対策推進事業費	12,333	12,246	12,246	山形県空き家対策連絡調整会議の運営 空き家等を活用した住み替え支援の検討 行政や地域と連携した民間主導の空き家対策推進のための勉強会、WSの開催 中古住宅取得支援（R7募集戸数（予定）：25戸）
公	県営住宅耐震等対策事業費	166,198	-	-	ＰＦＩによる十日町団地（旧鈴川団地：山形市）の買取費 ＰＦＩによる北新町団地（旧松境・住吉団地：酒田市）の買取費 ＰＦＩによる城北団地（旧通町：米沢市）の買取費 県営住宅住戸改善工事　等
公	県営住宅長寿命化等対策事業費	-	199,353	48,240	ＰＦＩによる十日町団地（旧鈴川団地：山形市）の買取費 ＰＦＩによる北新町団地（旧松境・住吉団地：酒田市）の買取費 ＰＦＩによる城北団地（旧通町：米沢市）の買取費 県営住宅住戸改善工事　等 県営住宅長寿命化計画改定等業務委託料
補物	良質住宅ストック形成推進事業費	633,671	620,123	618,743	住宅新築支援 ・新規受付分 ・過年度受付分 ・パンフレット作成等の啓発経費 住宅リフォーム支援 ・住宅リフォーム支援分（県内工務店が行うリフォーム費用に対する補助） ・パンフレット作成等の啓発経費 住宅耐震改修・減災対策支援 ・耐震改修分（県内工務店が行う耐震改修費用に対する補助） ・減災対策工事支援分 ・パンフレット作成等の啓発経費 総合的な住宅支援策等に関するインターネットサイトの運営
補	住宅供給公社運営費	3,278	3,688	3,688	地方公務員等共済組合法に基づく長期給付負担金
職他補物	会計年度任用職員費	18,909	20,800	0	会計年度任用職員に係る経費
補	監理補助員報償費	2,861	2,861	0	県営住宅等監理補助員に係る経費
補物	住宅施策推進事業費	125	122	71	住宅施策懇談会に係る経費
補	浸水住宅復旧緊急支援事業費	76,112	-	-	令和６年７月大雨災害による被災住宅の復旧工事に対する補助

性質別	事業名	令和６年度 最終予算額	令和７年度 予算額	令和７年度 うち一般財源	概要
公災	公営住宅災害復旧事業費	12,831	-	-	令和６年７月大雨災害で被災した県営住宅の災害復旧事業
補物	セーフティネット住宅供給促進事業費	3,598	3,088	3,088	セーフティネット住宅支援 （セーフティネット住宅として登録する賃貸住宅リフォーム費用に対する補助）

（１３）総合支庁直接要求分

性質別	事業名	令和６年度最終予算額		令和７年度 予算額	令和７年度 うち一般財源	概要
		千円		千円	千円	
	計	402,598		420,588	381,659	
	村山	142,655		151,785	138,825	
	最上	61,147		62,704	57,134	
	置賜	111,802		111,771	102,904	
	庄内	86,994		94,328	82,796	
	管理課関係小計	94,641		103,934	95,750	
職他補物	(8.1.1.土木総務費) 会計年度任用職員費	49,492	村山	56,650	52,113	公用車運転業務、建設部関係の総務・経理事務、用地関係業務を行う会計年度任用職員の報酬及び一般社会保険料経費等
		6,983	最上	7,851	7,220	
		38,166	置賜	39,433	36,417	
	建設企画課関係小計	23,814		24,285	22,351	
職他補物	(8.1.3.建設業指導監督費) 会計年度任用職員費	7,763	村山	7,945	7,316	建設業許可関係及び経営事項審査関係事務に配置する会計年度任用職員の報酬及び一般社会保険料経費
		8,145	置賜	8,256	7,604	
		7,906	庄内	8,084	7,431	
	県土利用政策課関係小計	59,599		61,142	54,446	
補物	用地整理費	297	村山	297	297	未登記用地及び未整理用地等の登記処理に係る事務経費 国土交通省所管の法定外国有財産である公共物管理処分事務費
		70	最上	70	70	
		1,232	置賜	1,165	1,165	
		129	庄内	129	129	
職他補物	(8.5.1.都市計画総務費) 会計年度任用職員費	25,083	村山	25,365	22,666	屋外広告物条例・施行規則等に基づき、都市の美観風致の維持及び公衆に対する危害の防止を図るため、屋外広告物の掲出の許可、必要な規制、指導等を行う会計年度任用職員の報酬及び一般社会保険料経費 村山６名　置賜４名 最上２名　庄内２名
		8,484	最上	8,512	7,722	
		15,707	置賜	16,882	14,801	
		8,469	庄内	8,594	7,596	
物	屋外広告物指導費	82	村山	82	0	屋外広告物条例・施行規則等に基づく違反広告物の監視業務・除却指導に係る経費
		13	最上	13	0	
		21	置賜	21	0	
		12	庄内	12	0	
	道路整備課関係小計	47,923		52,223	48,043	
職他補物	(8.2.1.道路橋りょう総務費) 会計年度任用職員費	12,338	村山	12,408	11,434	道路現況データの精査、道路台帳図面の管理等、道路台帳の整備業務及び道路維持管理業務に係る会計年度任用職員の報酬及び一般社会保険料経費
		7,864	最上	7,888	7,258	
		8,192	置賜	8,256	7,604	
		19,529	庄内	23,671	21,747	

総合支庁直接要求分

性質別	事業名	令和６年度最終予算額		令和７年度 予算額	令和７年度 うち一般財源	概要
河川課小計		165,119		171,188	153,290	
職他補物	ダム管理会計年度任用職員費	4,136	村山	4,221	3,765	ダム管理に関する気象等の観測補助業務等を行う会計年度任用職員に係る経費
		4,327	最上	4,349	3,599	
			置賜			
		9,677	庄内	10,892	8,840	
職他補物	河川関係会計年度任用職員費	11,047	村山	11,231	10,329	河川台帳整備、河川環境保全を行う会計年度任用職員に係る経費
		3,952	最上	3,941	3,626	
		7,181	置賜	7,404	6,808	
		14,870	庄内	15,098	13,882	
職他補物	河川維持関係会計年度任用職員費	32,417	村山	33,586	30,905	河川看視及び河川管理を行う会計年度任用職員に係る経費
		18,200	最上	18,797	17,278	
		21,656	置賜	22,538	20,726	
		21,492	庄内	22,783	20,958	
職他補物	(8.3.1.河川総務費) 会計年度任用職員費	11,254	最上	11,283	10,361	災害復旧工事設計業務及び河川総務事務を行う会計年度任用職員に係る経費
維	海岸維持費	4,910	庄内	5,065	2,213	海岸に散在する流木・ゴミ等の除去経費、湯野浜、十里塚海岸の飛砂撤去経費
空港港湾課関係小計		11,502		7,816	7,779	
維	米沢ヘリポート維持費	11,502	置賜	7,816	7,779	米沢ヘリポートの維持管理に要する経費 （指定管理者…　東北警備保障㈱　）

（１４）空港港湾課【港湾整備事業特別会計】

性質別	事業名	令和６年度 最終予算額	令和７年度 予算額	令和７年度 繰入金	概要
	計	千円 3,688,185	千円 5,446,910	千円 392,238	
職共	施設管理職員費	36,689	35,600	14,785	職員５名の給与費
補物	施設運営費	141,143	136,831	0	酒田港・鼠ヶ関港及び加茂港の港湾施設管理経費
物	マリーナ運営費	1,366	1,900	0	鼠ヶ関マリーナの管理経費
維	酒田港施設維持修繕費	5,420	4,352	0	酒田港の港湾施設修繕
維	マリーナ施設維持修繕費	721	7,274	0	鼠ヶ関マリーナの港湾施設修繕
単	酒田港施設整備費	3,172,313	4,883,500	0	酒田港のふ頭舗装改良工事、高砂埋立護岸整備、大浜西ふ頭整備等
公債	公債費（元金・利子）	330,533	377,453	377,453	公債費の償還金

４　公共事業評価の取組み

（１）目　的

本県では公共事業の効果的・効率的な執行及び重点化を図るとともに、計画段階から事業実施後までの各段階において、透明性を確保し、県民への説明責任を果たすことを目的として平成 10 年度から公共事業評価を実施している。

（２）構　成

①　個別事業の事前評価（計画段階）：
　　事業の妥当性（必要性や効果等）の検証、
　　優先度の把握

②　個別事業の事業中評価（事業実施段階）：
　　事業継続の是非

③　交付金の整備計画の事後評価：
　　目標の達成状況、個々の事業の進捗状況、
　　事業効果の確認

山形県公共事業評価監視委員会の状況

（３）近年の実施状況

（山形県公共事業評価監視委員会）

①②個別事業の事前評価・事業中評価

所管／年度	事業中評価				事前評価		
	全　体	県土整備部	農林水産部	その他（企業局等）	全　体	県土整備部	農林水産部
令和　元年度	２４	２１	3	0	5	5	0
令和　２年度	３３	３３	0	0	5	1	4
令和　３年度	１９	１８	1	0	１２	5	7
令和　４年度	２０	１７	3	0	8	2	6
令和　５年度	２７	２３	4	0	9	2	7
令和　６年度	４２	３７	4	1	8	1	7

③　交付金の整備計画の事後評価

令和元年度：　９計画
令和２年度：１１計画
令和３年度：　４計画
令和４年度：　１計画
令和５年度：１０計画
令和６年度：１０計画

５　山形県県土づくり感謝状贈呈

（１）概　要

公共土木施設等の利用環境の改善、安全の向上のため、活動する民間の団体及び個人のうち、著しい功績のあった者に対して知事感謝状を贈呈することにより、美しく、安全・安心な県土づくりの気運を高める。平成 16 年度から実施し、令和６年度までに 1,368 団体・個人に贈呈している。

（２）対象者の選定・感謝状の贈呈

県土整備部感謝状贈呈者選定委員会において、各総合支庁長から推薦のあった者の中から対象者を選定し、土木の日（11 月 18 日）頃に知事から感謝状を贈呈する。

（３）実　績

（件）

部　　門	H 16～26	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	計
１道路美化活動	110	22	30	51	28	27	24	26	38	10	19	385
２河川・海岸等美化、環境保全、愛護思想啓発活動	106	30	28	34	22	31	43	39	33	14	8	388
３公園緑地等の保全・美化活動	9	—	—	1	—	—	—	1	1	—	—	12
４道路情報伝達業務	78	2	—	2	4	2	4	3	3	2	3	103
５河川海岸監視、水防・防災業務	62	2	11	5	2	5	3	4	1	4	1	100
６地すべり急傾斜地巡視業務	73	13	10	7	7	7	4	7	13	12	5	158
７道路除雪業務	—	—	—	—	—	—	12	17	13	27	17	86
８複数功績等	5	2	—	—	—	3	1	3	0	2	120	136
計	443	71	79	100	63	75	91	100	102	71	173	1,368

第３章　建設業許可状況等

本県の建設業法に基づく許可業者数は、令和７年３月末現在では4,480業者となっており、これを資本金階層別にみると、資本金１億円未満のいわゆる中小企業者が全体の99.7%、そのうち個人業者及び資本金500万円未満の零細業者46.1%と、中小零細業者が圧倒的多数を占めている。

県内建設業者の倒産状況は、令和６年は15件、負債額3,900百万円となっており、全産業に占める割合は件数で19.0%、負債額で20.2%となっている。

１　許可業者数調

建設企画課調べ(令和７年３月)

許可区分／公所	知事許可	大臣許可	計
村山総合支庁(本庁舎)	1,300	37	1,337
村山総合支庁(西庁舎)	368	1	369
村山総合支庁(北庁舎)	399	4	403
最上総合支庁	379	6	385
置賜総合支庁(本庁舎)	587	6	593
置賜総合支庁(西庁舎)	249	6	255
庄内総合支庁	1,120	18	1,138
計	4,402	78	4,480

２　資本金階層別許可業者数調

建設企画課調べ(令和７年３月)

区分	個人	中小企業 (3,486)					大企業 (16)		計
資本金／許可別	個人	200万円未満	200万円〜500万円未満	500万円〜1,000万円未満	1,000万円〜5,000万円未満	5,000万円〜1億円未満	1億円〜10億円未満	10億円以上	
知事許可	978	205	883	779	1,438	107	11	1	4,402
大臣許可		1		2	48	23	4		78
計	978	206	883	781	1,486	130	15	1	4,480
構成比	21.8%	4.6%	19.7%	17.4%	33.2%	2.9%	0.3%	0.0%	100.0%

3 工事種類別許可業者数調

建設企画課調べ(令和７年３月)

区分 / 工事種類	一般	特定	計
土木一式	1,164	362	1,526
建築一式	1,437	216	1,653
大工	1,051	169	1,220
左官	269	113	382
とび･土工･コンクリート	1,525	373	1,898
石	702	268	970
屋根	694	161	855
電気	338	52	390
管	778	111	889
タイル･れんが･ブロック	591	147	738
鋼構造物	708	293	1,001
鉄筋	140	114	254
ほ装	895	335	1,230
しゅんせつ	468	224	692
板金	300	113	413

区分 / 工事種類	一般	特定	計
ガラス	178	103	281
塗装	527	260	787
防水	253	130	383
内装仕上	820	166	986
機械器具設置	201	9	210
熱絶縁	159	92	251
電気通信	95	6	101
造園	203	56	259
さく井	51	9	60
建具	267	115	382
水道施設	860	322	1,182
消防施設	138	3	141
清掃施設	4	0	4
解体	458	291	749
合計	15,274	4,613	19,887

※数値は延べ数となっている。

4 許可業者数の推移

全国：国土交通省不動産・建設経済局建設業課調べ　山形県：建設企画課調べ

年･月	全国				山形県			
	知事許可	大臣許可	計	対前年比	知事許可	大臣許可	計	対前年比
H24.3	473,893	9,746	483,639	97.0%	4,709	74	4,783	96.8%
H25.3	460,110	9,790	469,900	97.2%	4,638	82	4,720	98.7%
H26.3	460,828	9,811	470,639	100.2%	4,646	82	4,728	100.2%
H27.3	463,088	9,833	472,921	100.5%	4,676	79	4,755	100.6%
H28.3	457,708	9,927	467,635	98.9%	4,666	81	4,747	99.8%
H29.3	455,396	10,058	465,454	99.5%	4,619	83	4,702	99.1%
H30.3	454,705	10,184	464,889	99.9%	4,573	83	4,656	99.0%
H31.3	458,072	10,239	468,311	100.7%	4,587	81	4,668	100.3%
R2.3	462,214	10,259	472,473	100.9%	4,559	82	4,641	99.4%
R3.3	463,685	10,267	473,952	100.3%	4,492	81	4,573	98.5%
R4.3	464,920	10,373	475,293	100.3%	4,483	80	4,563	99.8%
R5.3	464,526	10,422	474,948	99.9%	4,448	78	4,526	99.2%
R6.3	468,924	10,459	479,383	100.9%	4,416	76	4,492	99.2%

5 競争入札参加申込者数

建設企画課調べ(令和７年４月)

年度	工事参加者			測量･コンサルタント及び工事材料参加者			合計
	県内業者	県外業者	計	県内業者	県外業者	計	
H25	1,279 (2)	594	1,873 (2)	346	412	758	2,631 (2)
H26	1,286 (2)	623	1,909 (2)	349	428	777	2,686 (2)
H27	1,238 (1)	603	1,841 (1)	335	400	735	2,576 (1)
H28	1,257 (1)	632	1,889 (1)	340	423	763	2,652 (1)
H29	1,194	528	1,722	313	357	670	2,392
H30	1,221	589	1,810	328	393	721	2,531
R1	1,144	510	1,654	294	361	655	2,309
R2	1,180	565	1,745	315	382	697	2,442
R3	1,107	531	1,638	287	375	662	2,300
R4	1,152	571	1,723	297	394	691	2,414
R5	1,113	554	1,667	291	359	650	2,317
R6	1,137	576	1,713	293	378	671	2,384
R7	1,080	552	1,632	291	345	636	2,268

（（ ）は内数で、共同企業体数）

6 建設業者倒産件数及び負債金額の推移

東京商工リサーチ調べ(負債額1,000万円以上)（単位：百万円・％）

区分＼年	全国						山形県					
	全産業		建設業		建設業／全産業		全産業		建設業		建設業／全産業	
	件数	負債総額	件数	負債総額	(件数比)	(金額比)	件数	負債総額	件数	負債総額	(件数比)	(金額比)
H26	9,731	1,874,065	1,965	235,682	20.2 %	12.6 %	62	20,822	12	6,653	19.4 %	32.0 %
H27	8,812	2,112,382	1,686	193,537	19.1 %	9.2 %	58	19,961	10	773	17.2 %	3.9 %
H28	8,381	1,950,899	1,581	165,279	18.9 %	8.5 %	53	11,417	9	3,313	17.0 %	29.0 %
H29	8,405	3,167,637	1,579	153,569	18.8 %	4.8 %	39	4,209	8	588	20.5 %	14.0 %
H30	8,235	1,485,469	1,431	175,334	17.4 %	11.8 %	48	4,313	8	615	16.7 %	14.3 %
R1	8,383	1,423,238	1,444	146,398	17.2 %	10.3 %	48	11,343	11	1,569	22.9 %	13.8 %
R2	7,773	1,220,046	1,247	109,315	16.0 %	9.0 %	38	7,065	5	229	13.2 %	3.2 %
R3	6,030	1,150,703	1,065	105,017	17.7 %	9.1 %	41	7,934	7	820	17.1 %	10.3 %
R4	6,248	2,331,443	1,194	119,357	19.1 %	5.1 %	47	6,755	9	804	19.1 %	11.9 %
R5	8,690	2,402,645	1,693	184,310	19.5 %	7.7 %	50	18,609	9	1,433	18.0 %	7.7 %
R6	10,006	2,343,538	1,924	198,458	19.2 %	8.5 %	79	19,342	15	3,900	19.0 %	20.2 %

第４章　技術管理

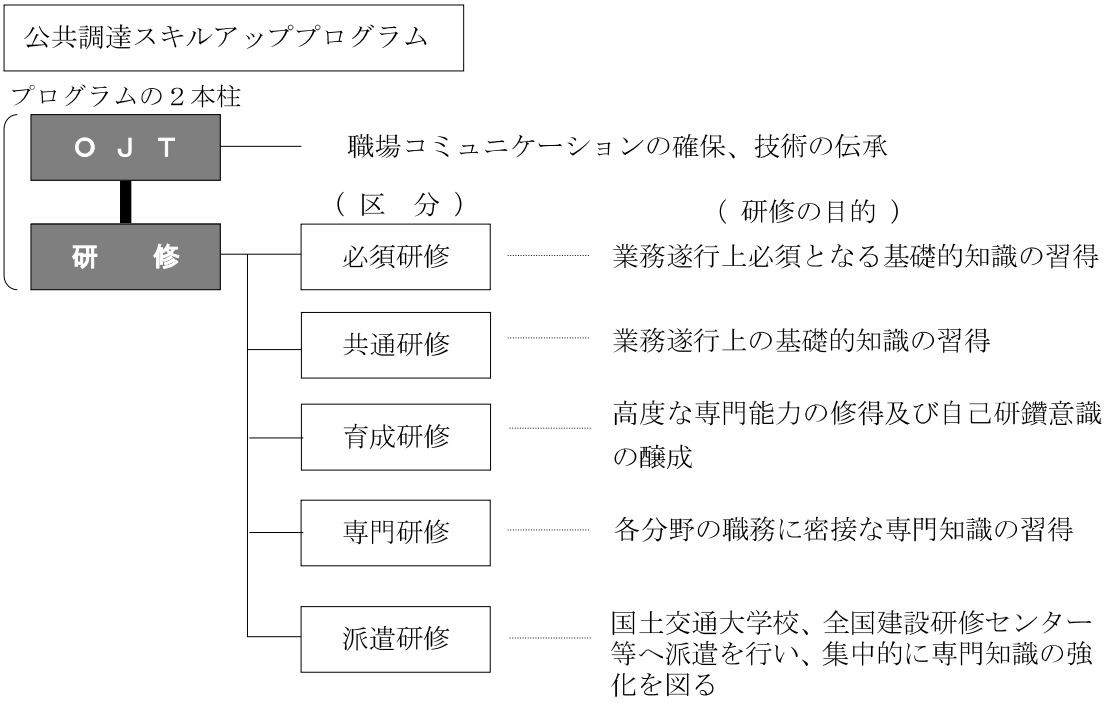
１　公共調達スキルアッププログラム

（１）概　要

近年、建設工事は施工技術・情報技術等が著しく進展する一方で、少子高齢化やアウトソーシングの拡大により、若手技術者への技術・ノウハウの継承などが課題となっている。このことは、土木行政を担う県技術職員においても同様であり、公共工事の品質を確保するため、積算、監督、検査・評定、技術審査などの発注関係事務を適切に実施できる技術力の確保はもとより、県民に対する説明責任や県土景観に対する意識付けなど、多面的な資質向上が求められている。

また、平成19年度にまとめられた「山形県公共調達改善委員会」の報告書において、企業評価を的確に行うためには、コンプライアンス面と技術面の両面にわたった発注者側のスキルアップが必要であると提言されたことから、職員個々の業務執行能力を向上させるため、従来の研修体系の見直しを図り「公共調達スキルアッププログラム」を、平成21年度から実施している。

（２）「公共調達スキルアッププログラム」の構成



（３）「公共調達スキルアッププログラム」の実績　（※H19までは、技術職員研修として執行）

研修区分		参加人数等	H18～H19	スキルアッププログラムへ移行	H20～H26	H27～R1	R2	R3	R4	R5	R6
必須研修		研修数	－		－	39	7	7	8	8	8
		人数	－		－	4,287	283	329	525	836	781
共通研修		研修数			33	29	4	4	6	6	8
		人数	443		4,547	1,590	74	309	395	292	489
育成研修		研修数	－		－	19	3	2	4	4	4
		人数	－		－	974	67	64	79	158	120
専門研修		研修数			227	94	16	22	18	23	24
		人数	1,661		12,716	4,464	341	941	857	1,038	1,184
階層別研修		研修数	2		14	－	－	－	－	－	－
		人数	17		487	－	－	－	－	－	－
現場研修		研修数	－		5	－	－	－	－	－	－
		人数	－		155	－	－	－	－	－	－
派遣研修	国土交通大学校	人数	7		28	26	0	5	4	4	2
	建設研修センター	人数	8		53	28	0	3	7	8	8
	東北地方整備局	人数	12		32	52	2	3	0	1	1
	土木人材育成協議会	人数	4		－	13	0	13	3	14	7
	その他	人数	7		18	8	2	0	0	0	0
建設業務事例発表会		発表数	21		63	52	7	8	8	10	9
(創意工夫事例発表会)		人数	310		785	871	176	272	305	148	133
県・市町村技術職員研修（現場研修）		人数	－		73	114	0	0	0	0	0
受講者合計		人数	2,465		18,894	12,402	945	1,919	2,183	2,499	2,725

注)受講者には県土整備部以外の受講者も含まれている。

※ R2～R4年度、コロナ禍のため、形式を変更（中止、書面開催、規模縮小、web）した研修あり。

２　積算基準関係

（１）積算基準

①標準歩掛

工事と業務委託の積算基準及び標準歩掛については、関係各省庁の積算関係基準等をもとに、毎年改定、制定し、工事費等積算の適正化を図っている。

②施工合理化調査・施工形態動向調査

適正な歩掛作成資料を得るため、国土交通省を中心に全国各県が協力して、昭和50年から原則毎年調査を実施している。

（２）労務単価

建設労働者の賃金の正確な支払い実態を把握するため、毎年10月に２省(国土交通省、農林水産省)共同で、「公共事業労務費調査」を実施し、調査時点から決定時点までに生じる賃金水準の変動を考慮して公共工事設計労務単価が決定されている。

この調査には各県も協力して昭和45年から実施している。令和６年度は11月調査を実施し、県内137件の県発注工事(県土整備部・農林水産部)について実態調査を行った。

主要12職種における労務単価の推移

年度	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
12職種単純平均(円)	20,983	21,642	21,817	22,900	23,967	25,200	26,608

※12職種･････特殊作業員、普通作業員、軽作業員、とび工、鉄筋工、特殊運転手、一般運転手、型枠工、大工、左官、交通誘導警備員Ａ、交通誘導警備員Ｂ

（３）資材単価、市場単価等

適正な予定価格の設定に必要な積算を実施するには、より実勢価格に見合った設計単価の設定が必要であるため、年４回の定期改定を行うとともに、物価変動が大きい場合は柔軟に対応することとしている。

４月及び10月の定期改定時には、県土整備部、農林水産部の共同委託で事前に実態を調査し、市場価格を把握しながら、その調査結果及び市販されている物価資料を基本にして、適正な設計単価の設定に努めている。

９月調査････当該年度10月改定の単価改定資料

２月調査････次年度４月改定の単価決定資料

資材価格の高騰への対策として、令和５年４月以降当面の間、物価資料掲載単価については前月と比較して価格変動があれば、毎月改定を行うこととしている。

（４）機械損料

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課が制定している機械損料に基づいて設定している。２年ごとに全面改定される。

３　公共工事コスト縮減に関する取組み

厳しい財政状況のもと、限られた財源を有効に活用し、効率的な公共事業の執行による社会資本の整備を着実に進めるため、新技術・新工法の採用など創意・工夫を図り、公共事業のコスト縮減を推進するため、以下の取組みを行っている。

平成９年11月　『山形県公共工事コスト縮減行動計画』

平成11年度のコスト縮減率の目標値等を設定

平成14年３月　『山形県公共工事コスト縮減行動計画（第２次）』

平成15年度のコスト縮減率の目標値等を設定

平成17年３月　『山形県公共工事コスト縮減行動計画（第３次）』

従来の工事コスト縮減に、事業便益の早期発現、将来の維持管理費の縮減を加え、総合コスト縮減率として平成20年度の目標値を設定

平成22年３月　『山形県公共工事コスト縮減・品質向上プログラム』

従来のコスト縮減を重視した取組みから、コストと品質の両面を重視した取組みへの転換を図り、総合的なコスト構造の改善を推進する。

平成27年３月　『山形県公共工事コスト構造改善取組指針』
　従来のコスト構造改善の観点を維持しつつ、時限的な取組みでなく継続的なコスト構造改善の取組みを実施するための指針を策定

４　建設リサイクルに関する取組み

建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土などの建設副産物のリサイクルを着実に実施するため、以下の取組みを行っている。

また、平成14年５月から、建設リサイクル法が全面施行され、一定規模以上の建設工事について分別解体及び再資源化等が義務付けられている。

令和２年度は全ての対象品目において、『山形県建設リサイクル推進計画'16』における目標値を達成した。令和３年度からは『建設リサイクル推進計画2020（国土交通省）』で定める東北地方における達成基準に準じて建設リサイクルに取り組んでいる。

平成６年10月　『リサイクルプランYAMAGATA』
　平成12年度のリサイクル目標値等を設定
平成11年４月　『山形県建設副産物情報管理システム』
　県機関における建設副産物の情報交換
平成12年４月　『山形県建設リサイクル推進計画』
　平成17年度のリサイクル目標値等を設定
平成12年10月　『山形県建設副産物ホームページ』
　建設副産物情報を県以外の機関と共有
平成14年４月　『山形県建設リサイクル指針』
　建設リサイクル法を受け、建設工事に係る資材の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図るため、関係者の役割及び目標値等を設定
平成18年10月　『山形県建設リサイクル推進計画'06』
　平成22年度のリサイクル目標値等を設定
平成19年２月　『山形県建設リサイクル指針』改正
　目標年度（平成17年度）を経過したことに伴う改正
平成24年２月　『山形県建設リサイクル推進計画'11』
　平成27年度のリサイクル目標値等を設定
平成24年２月　『山形県建設リサイクル指針』改正
　目標年度（平成22年度）を経過したことに伴う改正
平成29年２月　『山形県建設リサイクル推進計画'16』
　令和２年度のリサイクル目標値等を設定
平成29年２月　『山形県建設リサイクル指針』改正
　目標年度（平成27年度）を経過したことに伴う改正
令和２年９月　『建設リサイクル推進計画2020（国土交通省）』
　令和６年度のリサイクル目標値等を設定

令和５年度の実績及び『建設リサイクル推進計画2020』の目標値

対象品目		R5実績	建設ﾘｻｲｸﾙ推進計画2020 2024達成基準
建設廃棄物		99%	98%以上
	ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊	99%	99%以上
	ｺﾝｸﾘｰﾄ塊	100%	99%以上
	建設発生木材	94%	97%以上
	建設汚泥	68%	90%以上
	建設混合廃棄物	0.3%	排出率 3.0%以下
建設発生土		77%	80%以上

５　工事の監督・評定及び委託の監督・検査・評定

『公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成13年４月）』に基づき、建設工事及び委託業務の監督･評定の適正化･透明化を図るため、以下の要領を定め、ＨＰにて公表を行っている。また、成績評定点については平成21年10月27日から「電子閲覧システム」にて公表を行っている。

また、評定結果については、企業の技術力を示す指標として捉え、入札制度や表彰制度において様々な活用を行っている。

平成15年４月１日　『山形県建設工事監督要領、同重点監督実施要領』
『山形県建設工事成績評定要領』
平成16年４月１日　『山形県委託業務等監督要領』
『山形県委託業務等検査要領』
『山形県委託業務等成績評定要領』

６　多様な入札に関する取組み

公共工事等の品質確保の促進を図るため、技術力を評価する「多様な入札」として、以下の取組みを行っている。

（１）総合評価落札方式

価格の他に、価格以外の技術的な要素を評価の対象に加え、品質や施工方法等を総合的に評価し、技術と価格の両面から最も優れたものをもって申込みした者を落札者とする方式。

①取組経緯

平成16年度に工事で試行を開始。平成20年度に「運用ガイドライン」を策定し、平成21年４月より本格実施した。

平成24年度から土木関係建設コンサルタント業務委託について「ガイドライン（試行版）」を策定し、試行を開始。平成28年７月より業務委託全般で本格実施した。

②平成27年度以降の対象工事

平成 27 年度以降は、対象工事４千万円以上の一般競争入札の全面実施及び１千万円以上４千万円未満の半数実施を目標に実施し、令和３年度以降は、対象工事３千万円以上の一般競争入札の全面実施及び１千万円以上３千万円未満の半数実施を目標に実施している。

令和６年度実施件数

		標準型	簡易Ｉ型	簡易Ⅱ型	計
予定価格	１億円以上	1	2	109	112
	３千万円以上１億円未満	0	0	208	208
	３千万円未満	0	0	60	60
合　計		1	2	377	380

（２）契約後ＶＥ方式

目的物の機能を低下させずにコストを縮減する、または同等のコストで機能を向上させるため、民間も含めた技術力を活用しようとする方式。（平成12年度より実施）

（３）プロポーザル方式

具体的な実施方針、実施体制、技術者の経験や実績により特定するためより質の高い成果が得られることを可能にする方式。（平成15年度より実施）

（４）県内業者優先指名競争入札方式

土木関係建設コンサルタント業務及び地質調査業務において、これまで県外業者が指名されてきた業務のうち、指名選定の特性評価で指名業者の絞り込みを行う際に県内業者が含まれる業務を対象として、優先的に県内業者を指名するという方式を試行実施している。（平成24年度より実施）

（５）共同設計方式

調査設計業務等において、より品質に優れた業務を実現するとともに、地域の技術水準の向上に資するため、地域の特性等に精通する地域の企業と専門的な技術を有する企業が共同で調査・設計を行う方式。（平成21年度より実施）

7　建設ＤＸに関する取組み

高度経済成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾を始めとする土木構造物については、建設後５０年を経過する施設の割合が高くなってきており、この５０年を経過すると補修や再整備の必要性が高くなることが分かっている。

また、近年は気候変動の影響により、災害が頻発化、激甚化してきており、県民の生命財産が脅かされる現状がある。

このような課題があることに加え、建設現場における担い手不足や高齢化といったことに対応すべく、令和５年１２月に「山形県建設ＤＸ推進戦略（加速化プラン）」を策定し、下記の４つの柱を定め、それぞれの分野で高い目標を設定し、対策を講じることとしている。

（１）建設ＤＸ（建設現場における生産性と安全性の向上）

ＩＣＴの活用や遠隔臨場等により、建設現場の生産性向上を図ることで、週休２日確保と受発注者双方の負担軽減を実現するとともに、ｘＲ（クロスリアリティ）を活用した現場の安全性の向上を図る。

目標指標	現状値	目標値（実績）		
県土整備部所管発注工事におけるＩＣＴ活用工事を中心としたデジタル技術を活用した工事件数の割合	（Ｒ４） ４．２％	Ｒ６ ２０％ （１７％）	Ｒ７ ５０％	Ｒ８ ７０％

（２）メンテＤＸ（持続可能な維持管理）

インフラ施設の日常的な維持管理業務や施設点検業務、災害時の緊急的な対応等において、ＩＣＴ等のデジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、担い手不足下においても、適切な日常の行政サービスや災害時の緊急対応を継続できるよう、持続可能な維持管理体制の構築を目指す。

目標指標	現状値	目標値（実績）		
県土整備部が管理する県管理インフラ施設の定期点検におけるデジタル技術導入の割合	０％	Ｒ６ ４０％ （８０％）	Ｒ７ ６０％	Ｒ８ ８０％

（３）行政ＤＸ（行政手続きの効率化）

建設分野における行政手続きの電子化及び非対面化、関連業務のデジタル化を進めることで、県民が利用する行政サービスにおける利便性向上及び手続の簡素化・効率化を図るとともに、職員や社員の業務負担軽減を目指す。

目標指標	現状値	目標値（実績）		
公共工事の入札契約から納品までの一連の事務手続きにおけるデジタル化施策導入の割合	（Ｒ５） ２０％	Ｒ６ ４０％ （８０％）	Ｒ７ ６０％	Ｒ８ ８０％

（４）人材ＤＸ（デジタル人材の育成・確保と環境整備）

ＤＸを推進するための制度や環境を整備することにより、受発注者双方において、ＩＣＴ等のデジタル技術に関する知識やスキルを持った人材の育成･確保を目指す。また、デジタルコンテンツ等を利用した建設産業のイメージアップ等により、若者や女性等の入職者の増加を目指す。

目標指標	現状値	目標値（実績）		
土木・総合土木職員における３次元ＣＡＤに習熟した職員の割合	（Ｒ５） １２．５％	Ｒ６ ２０％ （８０％）	Ｒ７ ４０％	Ｒ８ ７０％

８　ＣＡＬＳ／ＥＣ（公共事業支援統合情報システム）に関する取組み

ＣＡＬＳ／ＥＣ（キャルス／イーシー）とは、公共事業の執行上、従来、紙で交換されている情報を電子化し、通信ネットワーク等ＩＴ技術を活用して関連情報を連携して利用できる環境を構築し、公共施設の維持管理までを含めた、業務プロセス全体の改善と合理化を図っていくことを目的とする取組みである。

本県では、国土交通省の基本構想や地方展開アクションプログラムを受け、平成14年度

に、県における基本指針として「山形県ＣＡＬＳ／ＥＣ整備基本計画」を策定するとともに、ＣＡＬＳ／ＥＣ導入推進のため「山形県ＣＡＬＳ／ＥＣ推進協議会」を組織した。また、受発注者双方が取り組むアクションプログラムとして平成15年度に「山形県ＣＡＬＳ／ＥＣ実施計画」を策定し、主に以下の取組みを段階的に推進している。

（１）電子入札

公共事業の入札を、インターネットを利用して行うものであり、入札手続きの透明性の向上、事務の効率化、コスト縮減及び入札参加者の増加による競争性向上を目的とする取組みである。

①電子入札システムの開発経緯

平成13年度　開発検討業務を(財)日本建設情報総合センターに委託。
平成14年度　試行用システムの整備を開始。
平成15年度　電子入札の試行運用を開始。最初の電子入札を１１月に実施。
平成16年度　本稼動用システム開発を開始。電子入札の試行運用を継続。
平成17年度　本稼動用システム開発を継続。電子入札の試行運用を拡大。
平成18年度　４月から本格運用を開始。
平成19年度　システムの一部改修（入札参加資格の事後審査方式、質問回答機能に対応）
発注者側の電子認証局を東北インフォメーション・システムズ（株）からLGPKI（地方公共団体組織認証基盤）に変更。
平成20年度　システムの一部改修（発注者側の電子認証局（LGPKI）の整理統合に伴い地域認証局から組織認証局へ変更）
平成21年度　システムの一部改修（電子閲覧システム運用開始に伴うシステム連携に係る改修）
平成22年度　システム再構築に係る基本設計業務委託の実施
平成23年度　システム再構築に係る開発運用業務委託の実施
平成24年度　現システム稼働開始(平成24年12月～)

②電子入札実施件数（工事・コンサルタント等）　単位：件

年　度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
県土整備部	1,863	1,777	1,543	1,531	1,786	1,737	1,634	1,660	1,418	1,496
農林水産部	539	588	636	571	596	611	541	525	513	514
その他	178	171	146	148	169	132	155	182	143	158
合　計	2,580	2,536	2,325	2,250	2,551	2,480	2,330	2,367	2,074	2,168

③電子入札システムの運用時間

・受注者　8:00～22:00
・発注者　8:00～22:00

④電子入札の対象

入札区分	一般競争入札	指　名 競争入札	随意契約
建設工事	○	○	△
建設工事に係る調査・測量・ 設計・コンサルタント業務	○	○	△
一般業務委託（除雪・維持修繕）	△	△	△

（凡例）　○:電子入札が原則　△:電子入札ができる　×:システムでの対応不可

⑤電子入札ヘルプデスク

・システム操作等に関して、受注者及び発注者からの問合せを、電話・メールで受付。

・受付時間　9:00～12:00及び13:00～17:30

⑥ヘルプデスク受付件数　　単位：件

年　度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
件　数	836	776	617	556	724	770	499	393	353	363

⑦山形県ホームページの活用

・山形県電子入札案内ページ（電子入札の受注者向け総合案内）

・URL：http://www.pref.yamagata.jp/sr/dbkk2/index.html

⑧電子入札説明会の実施

・発注者及び受注者向けの説明会を実施

（２）設計図書の電子閲覧

設計図書の閲覧を、入札参加者が発注機関を訪れることなく、インターネットを利用して行うものであり、入札手続きの透明性の向上、事務の効率化、コスト縮減及び入札参加者の増加による競争性向上を目的とする取組みである。

電子閲覧のためには、閲覧に供する工事発注図面の電子化への対応として、測量・設計段階からの図面電子化(CAD化)が不可欠であることから、次項の電子納品の推進と一体となった取組みが必要となる。

①取組み状況

平成20年度より電子閲覧システム基本設計、詳細設計及び開発に着手、平成21年10月27日よりシステム運用開始。

②電子閲覧実施件数　　単位：件

年　度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
県土整備部	2,041	1,919	1,707	1,825	1,932	1,865	1,747	1,712	1,457	1,557
農林水産部	630	622	635	529	572	676	603	508	514	465
その他	171	182	272	254	326	165	174	285	219	269
合　計	2,842	2,723	2,614	2,608	2,830	2,706	2,524	2,505	2,190	2,291

（３）電子納品

従来、紙ベースで納品されている調査・測量・設計、工事の業務成果品、建設工事における工事写真や工事完成図等を電子データで納品してもらうものであり、省スペース・省資源化、コスト縮減、業務の効率化等を目的とする取組み。

①取組状況

平成16年２月に「山形県電子納品取扱要領」を策定し、平成16年４月より試行を開始した。その後、運用課題を踏まえた要領の改訂や、平成19年４月には、運用上の取扱いを定めた「山形県電子納品運用マニュアル」を策定する等、課題への対応を図りながら、段階的に試行の拡大を行い、平成22年４月から本格運用へ移行した。

また、令和元年度からは、原則として、建設工事及び建設工事に係る測量・設計・コンサルタント業務の全ての成果品を対象として運用を行っている。

②電子納品実施件数　　単位：件

年　度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
工　事	633	762	630	559	674	664	365	303	282	189
業務委託	386	434	290	242	392	316	187	152	114	31
合　計	1,019	1,196	920	801	1,066	980	552	455	396	220

（４）情報共有

公共事業の調査・計画、設計、施工及び維持管理といった各業務プロセスで発生する書類、図面、写真等の各種情報を電子化し、インターネット経由で関係者間及び事業プロセス間で効率的に情報の交換・共有を行うことを目的とする取組み。

①取組状況

各種サービスプロバイダが提供するＡＳＰ型情報共有システムを利用することとし、平成29年度より当初設計金額２千万円以上の建設工事（営繕工事を除く）を対象として試行を開始した。

その後、令和２年４月に「山形県県土整備部における工事情報共有システムの利用要領」を策定し、本格運用へ移行するとともに、利用対象を全ての建設工事（営繕工事を除く）に拡大した。

また、令和３年２月には「山形県県土整備部における情報共有システムの利用要領」に改定し、利用対象に建設工事に係る測量・地質調査・設計等業務を追加した。

②情報共有システム利用件数

年　度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
件　数	46	128	359	656	865	846	752

（５）山形県ホームページの活用

山形県公共事業入札情報（発注見通し、入札公告、入札結果等の公表）

URL: https://ppi.cals.pref.yamagata.jp/PPI/public_portal.html

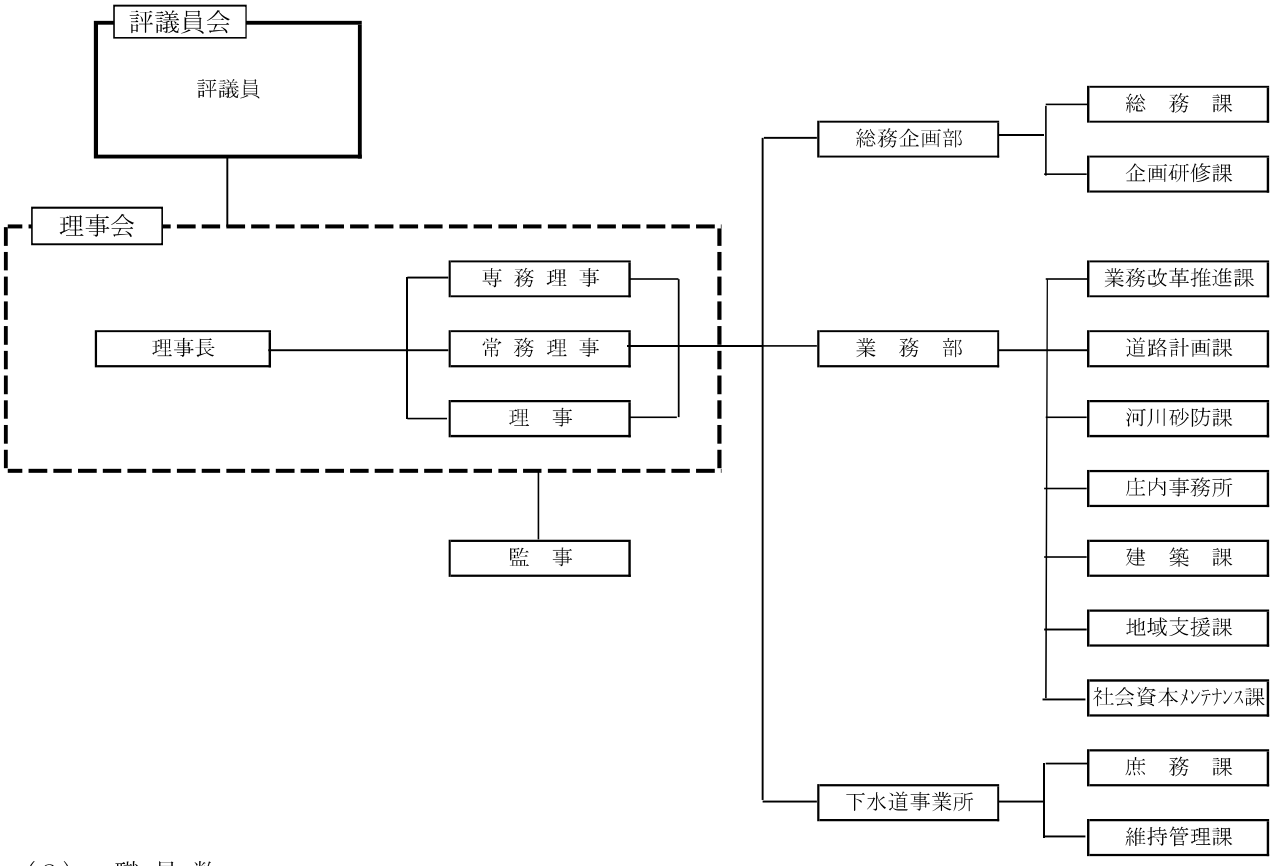
９　公益財団法人山形県建設技術センター

建設技術センターは、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的とする。

○　設　　立　：　昭和54年4月1日　（平成25年4月1日公益財団法人へ移行）

○　出　資　金　：　72,940千円　（山形県　41,470千円　　市町村　31,470千円）

（１）　組織概要（Ｒ７．４．１現在）



（２）　職 員 数

部　長	次　長	課長等	補佐等	技術主査等	主査等	一　般	小計	臨時職員	合　計
4	1	6	19	10	4	12	56	15	71

（３）　事業内容

ア　公益目的事業

・建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援

・流域下水道施設の維持管理支援

イ　収益事業

・積算・工事監理等発注者支援

第５章　山形県建設事業情報総合管理システムの開発利用状況

１　システムの概要

山形県建設事業情報総合管理システム（以下「建設システム」）は、県が行う建設事業について、事務処理を標準化し、かつ、情報の一元管理を行うことにより、効率的な事務執行を実現することを目的としたオンラインシステムである。

２　開発の経緯

平成５年度より土木部（現 県土整備部）、農林水産部共同により開発に着手し、平成８年４月から予算、工事、業者、用地及び災害の各業務について運用を開始した（一次開発）。その後、引き続き二次開発を進め、用地のうち年間取得計画把握業務及び公共用財産管理業務、積算、副産物管理、施設（台帳）管理についても順次運用を開始し、平成 12 年４月にすべての機能について運用を開始した。

また、山形県基幹高速通信ネットワークが整備されたことに伴い建設システムの入力作業を一人１台パソコンより行えるようシステムを再構築し、平成 17 年１月に運用を開始した。

さらに、平成 18 年４月からの電子入札本格実施に合わせ、電子入札システムとのデータ連携を実現した。また、平成 21 年 10 月からの電子閲覧システムの稼動に合わせ、電子閲覧システムとのデータ連携を実現した。

平成 23 年度よりシステムの再構築を開始し、平成 27 年７月６日から現行システムに移行。令和６年７月１日からは新稼働基盤（機器及びデータセンター）の運用を開始した。

３　利用対象所属

①　本庁県土整備部各課
②　本庁農林水産部農村計画課、農村整備課、森林ノミクス推進課及び水産振興課
③　会計局工事検査課
④　各総合支庁建設部
⑤　各総合支庁総務企画部（総務課）
⑥　各総合支庁産業経済部（地域産業経済課、農村整備課、森林整備課、水産振興課等）
⑦　企業局　※一部機能のみに限定

４　システムの特徴

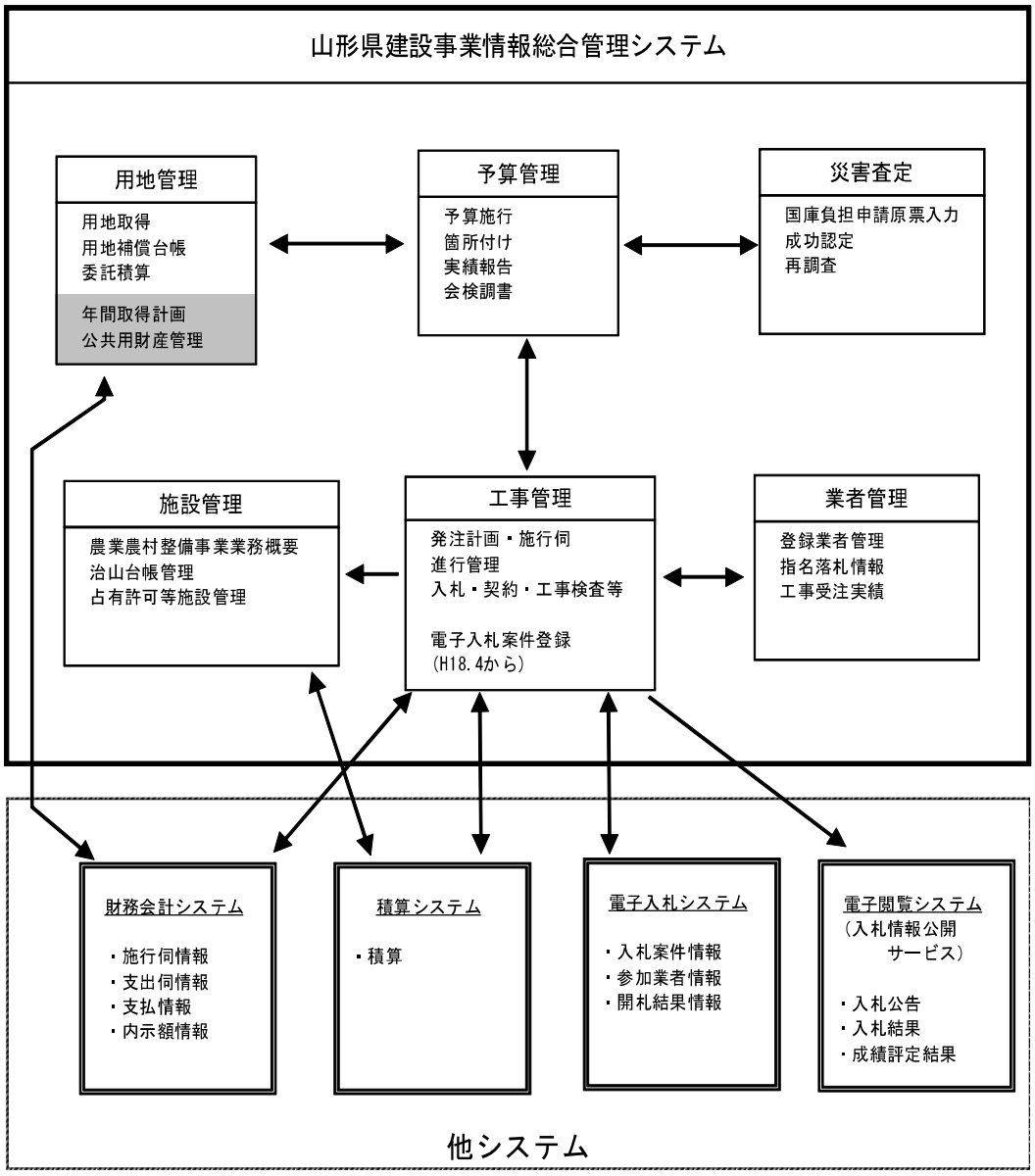
①　制度改正やネットワーク環境の整備等に合わせて適宜機能改善を行うことで、業務に即したシステムを維持
②　建設事業の事務処理を標準化。データベースとしてだけでなく、制度面もフォローすることで、ミスを事前に防止する業務支援としての機能も重視
③　グラフィカルな画面操作で操作性を統一。作業効率の向上と入力ミスを軽減
④　専用端末に限定しない環境構築により、一人１台パソコンでの運用を可能とし、作業環境の向上と運営コストを削減
⑤　他システムとの連携により、情報の共有と有効活用を実現

５　システム処理機能の概要

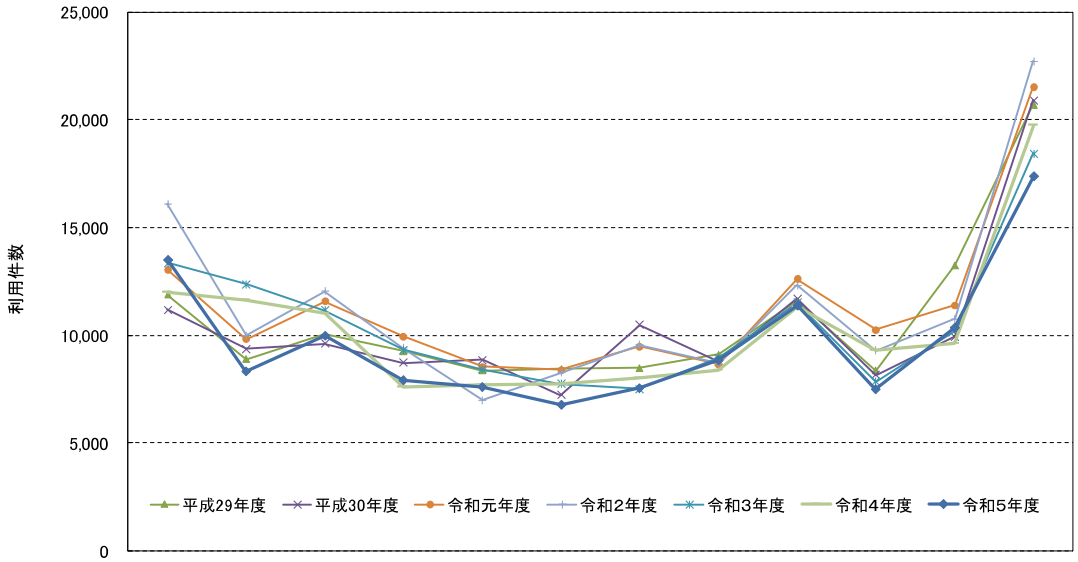
※　別図「システム業務関連図」参照

サブシステム	処　理　概　要
予算管理	県が実施する建設事業について、事業計画に基づく予算の箇所付け及び経費の配分を行うことで、工事管理及び用地管理サブシステムでの事業の執行を可能とし、その後は契約・支払い実績等の一元管理により、ユーザーに事業の執行状況や精算、繰越といった各種情報を提供する。
工事管理	工事及び業務委託に関する一連の事務処理（工区の設定、施行伺い、入札、契約、検査、支払、監査資料作成等）をシステム化する。特に電子閲覧システムや、電子入札システム・財務会計システムとのデータ連携によって、より効率的な事務執行を実現している。
業者管理	競争入札参加資格者名簿の管理を行う。ここでのデータは、工事管理サブシステムで行う一般競争入札での入札参加資格審査や指名競争入札での業者の選定、並びに電子入札システムでのシステム利用者の照合などに活用されている。
用地管理	各種契約書、事業実施伺い、税務署提出書類、台帳及び実績報告書の作成などをシステム化する。特に財務会計システムとのデータ連携機能によって、より効率的な事務執行を実現している。また、年間取得計画の情報を登録し、情報の積み上げを行い、計画に対する進捗状況の把握を可能とする。
災害査定	災害査定に関する各種帳票を画面登録により作成し、これを基礎情報として予算管理及び工事管理サブシステムでの事業実施を可能とする。また、工事執行の実績を年災ごとに管理し、成功認定及び再調査に関する各種帳票を作成する。
施設（台帳）管理	他のサブシステムで作成されたデータを有効利用することを目的に、主として各種台帳の管理検索業務及び集計業務を処理する。 ・占用許可業務　・農業農村整備事業概要作成業務　・治山台帳作成業務

山形県建設事業情報総合管理システム業務関連図



6　システム利用状況



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成29年度	11,875	8,881	10,036	9,263	8,356	8,438	8,484	9,117	11,605	8,364	13,261	20,701	128,381
平成30年度	11,173	9,371	9,606	8,719	8,848	7,221	10,475	8,774	11,701	8,150	9,945	20,899	124,882
令和元年度	13,049	9,808	11,563	9,927	8,538	8,385	9,473	8,639	12,590	10,245	11,377	21,529	135,123
令和2年度	16,082	9,985	12,026	9,393	6,988	8,262	9,555	8,684	12,323	9,286	10,767	22,720	136,071
令和3年度	13,353	12,359	11,163	9,307	8,420	7,746	7,505	8,948	11,524	7,845	10,227	18,423	126,820
令和4年度	12,014	11,622	11,029	7,615	7,679	7,763	7,993	8,359	11,297	9,280	9,589	19,743	123,983
令和5年度	13,470	8,335	9,974	7,923	7,583	6,743	7,546	8,812	11,374	7,478	10,348	17,356	116,942

7　システム研修

（1）令和７年度研修計画

初任者（新任担当者）を対象とした業務別基礎研修を実施する。

研修コース	開催月	日程（日間）	開催回数（回）	定員（人）	主催者
予算・工事管理　経理事務編	4月	1	2	24	（電子入札システム研修と合同開催）
予算・工事管理　事業担当編	5月	1	2	24	建設企画課、農村整備課、森林ノミクス推進課

○　研修会場：県庁 15F　e-ラーニングルーム

○　研修環境：端末機 24 台（受講者一人につき端末機 1 台）

（2）研修受講者数

研修コース		～H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	累計
予算・工事管理	経理事務編	2,133	13	18	18	20	中止	中止	※			2,440
	事業担当編		39	31	26	27	27	中止	33	20	35	
積算・副産物管理		498	41	53	42	48	28	中止	51	33	41	835
その他		1,952										1,952
合計		4,583	93	102	86	95	55	0	84	53	76	5,227

※電子入札システム研修と合同開催